

はじめに

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは56年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

(2) 2022年度の役員などの名簿 (敬称略)

2022年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

① 役 員 (理事6人、監事3人) *2022年4月1日現在

理 事 長 早 瀬 昇 (同志社大学 政策学部 客員教授)
常務理事 永 井 美 佳 (協会 事務局長)
理 事 江 渕 桂 子 (協会 事務局次長)
" 楠 正 吉 (協会 常任運営委員長、企業市民活動推進センター運営委員長、会社員)
" 谷 水 美 香 (協会 常任運営副委員長、ボランティア・NPO 推進センター運営委員長、精神
保健福祉士、コミュニケーショントレーナー)
" 増 田 宏 幸 (協会 事務局次長)
監 事 秋 岡 安 (税理士)
" 日 高 清 司 (弁護士)
" 前 田 俊 哉 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)

② 評議員 (12人) *2022年4月1日現在

石 川 久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 准教授)
伊良原 淳 也 (関西STS連絡会 代表)
叶 井 泰 幸 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
小 尾 隆 一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
斉 藤 誠 (パナソニックホールディングス㈱ CSR・企業市民活動担当室
企業市民活動企画課 課長)
富 尾 博 之 (大阪ガスネットワーク㈱ 事業基盤部 コミュニティ企画チーム マネージャー)
豊 田 基 嗣 (日本生命保険(相) 調査役)
永 岡 正 己 (日本福祉大学 名誉教授)
西 村 晋 (サントリーホールディングス㈱ CSR推進部 専任部長)
村 木 真 紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)
八 尾 高 伸 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
山 田 裕 子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

③ 評議員選任・解任委員 (3人) *2022年4月1日現在

西 江 孝 枝 (外部委員。協会 常任運営委員、団体職員)
日 高 清 司 (監事。弁護士)
棕 木 美 緒 (協会 事務局主幹)

④ 顧 問 岡 本 榮 一 (元 協会理事長)、牧 里 毎 治 (前 協会理事長)

⑤ 参 与 井 上 小太郎、森 田 正 紀

⑥ 苦情対応に関する第3者委員

ちょん せいこ (㈱ひとまち 代表)

大阪ボラ協を取り巻く社会情勢と象徴的な取組み

続くコロナ禍、深刻化する孤立

孤立し困窮する若者を「食」で支える
活動に企業や市民の力をつなぐ



オピニオンの発信、市民の賛同・参集

緊急声明「ロシア軍によるウクライナ侵攻に
強く抗議します」と229人・団体の賛同



2022年2月26日
【緊急声明】ロシア軍によるウクライナ侵攻に強く抗議します
社会福祉法人 大阪ボランティア協会

大阪ボランティア協会は、このたびのロシア軍によるウクライナ侵攻に強く抗議し、ロシア軍の即時撤退と対話による問題解決を求めます。
「福祉」の反対語は「戦争」とも言うことができ、武力による支配を企てる目的での暴力的な殺戮と破壊は、最悪の人権侵害です。世界中で分断と抑圧、暴力の脅威が広がっている現在、被害者は遠い国の見知らぬ人々ではなく、私たち自身だと考えます。人々の困窮と孤立を深刻化させ、憎悪、報復の連鎖を生み、民主主義を圧殺するロシア政府の行為に、私たちは断固反対します。
世界で、そしてロシア国内でも、多くの市民がロシア政府によるウクライナ侵攻に抗議するとともに、ウクライナから周辺国に避難する人々の保護活動なども始まっています。

大阪ボランティア協会は、ウクライナ侵攻抗議の緊急声明を発するとともに、市民活動支援団体として、こうした市民による反戦運動と避難民保護などの拡大に努力し、こうした取組みに加わろうという人々の参加の支援に取り組む決意を表明します。

平時のつながり、いざという時の支え

「大阪市における多様な関係機関とのネットワーク構築」や
「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」

各事業の関係

コーディ
ネーション
コンサル
テーション

学習支援
・ 資質向上

活動支援
・ 場の提供

災害支援
・ 防災

市民シンク
タンク

市民・ボランティア・NPO・行政（ボランティア・NPO推進センター）

企業・労組（企業市民活動推進センター）

情報提供・出版・市民シンクタンク

国内外ネットワーク推進

会員・寄付者＋組織活動＋市民参加による事業運営（組織運営）

会費・寄付＋助成金＋事業収入＋活動振興基金（財務運営）

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負①

●社会的孤立の抑制・解消～学びと対話、そして参加と協働を促す

「『ポスト50年』行動宣言」（2015年11月発表）では、「社会的孤立の抑制・解消」事業を二大重点事業の一つと定め、2016年度より様々な事業を実施してきました。

21年度は「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」を会員企業・団体以外に開く「オープンフォーラム」を企画し、「社会的孤立の抑制・解消」の問題について、企業とNPO等の対話の場を設けました。NPO等5団体に実践事例を報告してもらい、うち3団体はパートナー登録団体が登壇。オープンフォーラム開催後は、企業と各団体との協働を促す参加型プログラム開発を順次行っています。まず、長期化するコロナ禍で孤立と困窮を深める若者支援に取り組む認定NPO法人D×Pとの連携・協働に着手。PCLF会員企業や賛助企業、個人会員へまとまった数量の食料寄贈を呼びかけたり、仕分け・梱包作業を参加型プログラムに仕立てたりして、参加・協力の機会をコーディネートしました。

協会の強みである多様なステークホルダーとの関係性と総合的なコーディネート力を生かしたと、また学びと対話の機会を設けるだけでなく、参加と協働を促すプログラム開発を行い、コーディネートしたことが、協会らしいモデル事業といえます。

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負②

●オピニオンの発信～発信とともに参加・賛同・対話の機会もつくる

これまでもウォロを通じてオピニオンを発信してきましたが、特に広く喚起したいテーマについては、特集と連動したセミナーを企画して、広く参加者を募り、ウォロも知ってもらうという取り組みが大事だと実感することができました。21年度のウォロ特集では、「市民活動のための『法人格』研究」（21年4・5月号）や「市民団体の不祥事防止と対策を考える」（22年2・3月号）は大きな反響があり、連動セミナーも多数の参加者を得ました。「法人格研究」のセミナーでは、市民活動推進の“器となる法人格”の選択肢は広がり続けていることを参加者と確認でき、「不祥事防止」の方は市民活動の世界でも倫理問題が重視される傾向が高まっており対策が重要であることを確認できました。オピニオンの発信後も継続した協議の必要性を感じるとともに、参加・賛同・対話の機会をつくることが大切であることを実感しました。

また、「緊急声明：ロシア軍によるウクライナ侵攻に強く抗議します」（22年2月26日付）は、緊急声明を発信するとともに、賛同の意思229人（同年3月5日付）、メッセージも募りたくさんの市民の声を集め公開することができました。市民の声を発する機会をつくること、そして市民の声を束ねて見せることが重要であると強く認識しました。

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負③

●場づくり・参加の促進・理論化～3つの事項を重ねた取り組みにインパクトが生まれる

「『ポスト50年』行動宣言」では、「社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなる」ために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組むとしています。

21年度は、この3つの事項を重ねたプロジェクトが複数実行できました。

特に、増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の発行です。本書は2014年に初版が発行されましたが、増補改訂版では2010年以降の事績を増補するとともに、それ以前の事績についても検証・改訂。掲載項目は、初版の14分野10,851項目から、16分野13,773項目に増加しました。本書の改定作業にあたって、三菱財団、トヨタ財団など7つの助成財団の多額のご支援を得、各分野の気鋭の研究者、実践家約60人による約2年半の共同作業によって刊行にいたしました。現在、各方面から大きな反響を得ています。

増補改訂版の発行を目標とした「場づくり」を行い、研究者・実践家約60人が参画する「参加の促進」、そして日本のボランティア・NPO・市民活動の歴史を紡ぐ「理論化」に取り組んだモデル事業といえます。

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負④

●ホームページを12年ぶりに大改革～ボランティア・イニシアチブの成果

「ホームページの情報量が多くてよくわからなかったので問い合わせた」という声は以前より多数あり、何とかしなければと...という意識はありました。どうしても後回しになりがちだったホームページの改定を決意づけたのが、「トップページの直帰率（入ってそのまま出る比率）50%、サイト全体の直帰率は59%」という数字です。旧ホームページをアクセス解析した数字に衝撃を受けたのは19年のこと。

その後もいくつかの動機づけとなる出来事があり、十年ぶりにホームページの大改訂作業に取り組むことになりました。21年1月から22年3月に常任運営委員会ホームページ戦略タスクチームを設置し、ボランティアアソシエーターが改革をリードし、ホームページの目的の明確化、制作業者の選定、サイトマップの作成、各事業の見せ方の検討と具体的なコンテンツの作成など、ボランティアスタッフとともに何度も検討を重ね、当初目的に沿ったデザインの新ホームページを22年3月24日に公開できました。協会らしい参加の力があってこそその賜物です。

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負⑤

●2022年度とその先を見据えた現状認識と抱負

まず、25年の60周年に向けてのビジョン検討を開始したいと考えています。

25年は、団塊の世代が後期高齢者になる年であり、アクティブシニアのボランティア・市民活動のあり方に改めて注目をしたいという声があります。一方で、大阪公立大学森之宮キャンパスが至近に開設されますので、大学や学生との連携強化について考えたいという声もあります。また、大阪・関西万博の運営を支えるボランティアについて、市民目線でどのようなレガシーを創れるかについて検討したいという声があります。

政府のヤングケアラー対策をはじめとする孤独・孤立対策の検討が進展しており、22年度は、地方自治体での施策化の動きが加速しています。協会のビジョン達成にとっては好機であるため、社会的孤立の抑制・解消に取り組むあらゆる主体との対話や連携をしつつ、自治体職員や地方議会議員の皆さんとの情報交換を積極的に行い、協会のビジョン達成に寄与するよう取り組みたいと考えています。

これらはやりたいことの一部ですが、15年の「『ポスト50年』行動宣言」の内容をふまえ、30年のSDGs達成状態を見据えながらの新ビジョンを創出できるよう、協会らしく参加型運営で活動が続けて参ります。

Ⅲ. 2021年度の総括と2022年度の抱負⑥

以上の通り、21年度総括をご報告するとともに、22年度も会員の参画やアソシエーターの総力により、協会の持ち味を生かした事業を展開する所存です。

とりわけ、常任運営委員会やウォー編集委員会などが核となり、鋭い市民感覚によるタイムリーなオピニオン発信を行うとともに、「『ポスト50年』行動宣言」に掲げるような、社会にうねりをつくり出していくコーディネーション機関のモデルとなる事業を展開し続けます。

その事業推進を支える組織は、人々が自由に集え、世代や立場が異なる人も排除しない「広場」をつくり、草の根の市民がいかなる権威や権力にも臆することなく自治運営をする「砦」の機能づくりに尽力します。

今後も当面は続くであろうコロナ禍や各地での人道危機の難局を冷静に乗り切る責任感と判断力を保ちつつ、今のスタイルに合った「広場」と「砦」を模索し続けたいと思います。

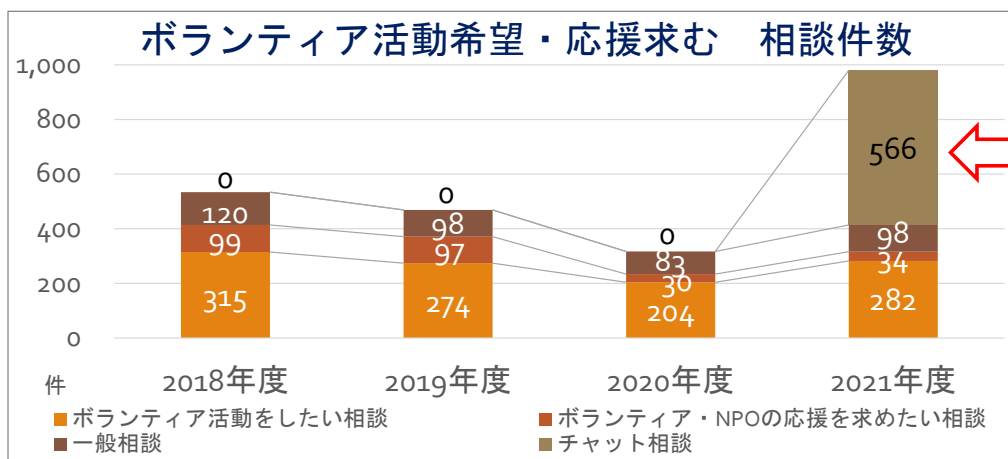
協会の活動は、会員や支援者の皆さまのご理解とご支援、積極的なご参加によって成り立っています。今後も引き続き、協会とともに歩んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

1. ボランティアコーディネーション事業 総括①

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者とともに課題解決にあたっている。

コロナの影響で減少していたボランティア活動希望の相談件数は、2021年度にはほぼ回復。社会環境や生活スタイル・意識の変化などを捉えて、チャットボット（自動会話プログラム）の導入や、自分のペースでボランティア活動を体験する「ゆるボラ（ゆるいボランティア）」などの事業を開始した。

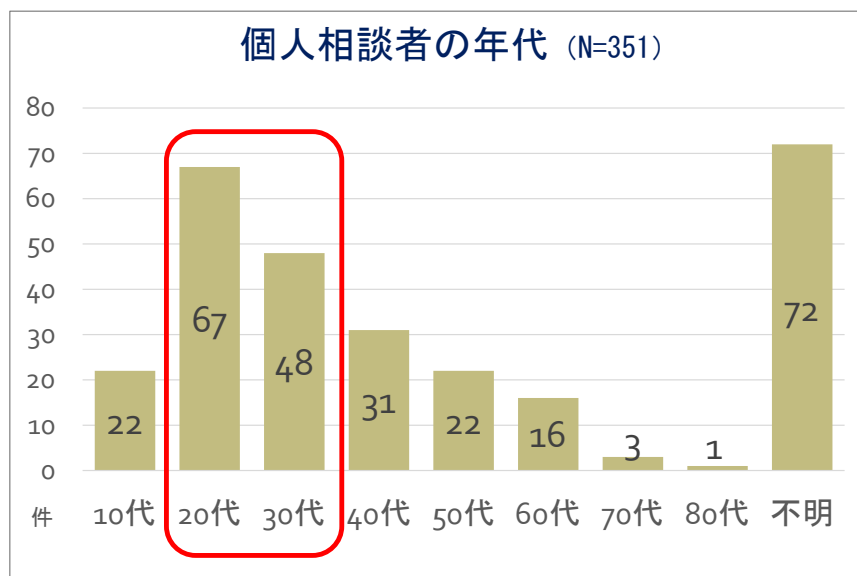
※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。



1. ボランティアコーディネーション事業 総括②

ボランティア活動希望者の特徴として、働く若い世代が多い。

2021年度も20代・30代の相談者が全体の半数以上を占めた（不明の人を除く）。



【事例】

■相談内容（個人・単発）

ボランティア論の授業の課題で、オンラインでの活動を探している大学生からの相談。

■対応プロセス

協会が運営しているボランティア情報サイト「KVネット」の掲載情報を紹介し、受け入れ先の了解を得た上で、高齢者施設の入居者とオンラインで一緒に体操をしながら交流を図る活動につないだ。学生、受け入れ先両方に寄り添う丁寧なコーディネートを行うことができた。

1. ボランティアコーディネーション事業 総括③

ボランティアの応援を求める相談は、様々な機関に相談しても解決せず、最終的に協会に辿り着くというケースも少なくない。また、ボランティアだけでは解決できないような複雑な問題を抱えていることも多く、複数の機関や専門家などが連携して支援できるよう働きかけている。その結果、1件あたりの調整回数や対応時間は多くなっている。

ボランティアの応援を求める相談の詳細

	受付件数 (件)	調整回数 (回)	調整回数 平均 (回)	対応時間 (分)	対応時間 平均 (分)
全体	34	91	2.7	1,765	52
※内訳					
個人	17	45	2.6	605	36
団体	17	46	2.7	1,160	68

【事例】

■相談内容（個人・単発）

うつ病の療養中で仕事が出来ず、貯金もなくひとり暮らしの勤労世代からの相談。

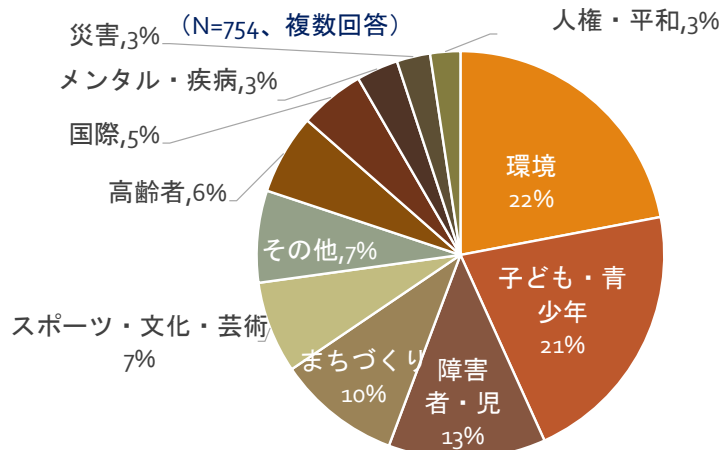
■対応プロセス

協会の役割を伝えた上で、本人の同意を得て居住地の社会福祉協議会に相談。社会福祉協議会から区役所の生活困窮者支援窓口の担当者に連絡を入れてもらい、本人から直接連絡ができるようつないだ。他機関との連携で適切な相談窓口につなぐことができ、相談者が今後の生活について相談できる環境をつくることができた。

1. ボランティアコーディネーション事業 総括④

ボランティア活動情報サイト「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」は、情報の質を確保するため、ボランティアコーディネーターが1件ずつ情報の確認を行って上で掲載している。2021年度は450件（2020年度：228件）のボランティア活動情報を掲載し、新たに導入した「チャットボット（自動会話プログラム）」により、時間を問わずに相談対応が可能となり、566件のチャット相談があった。 ※「KVネット」は、企業協賛（毎日新聞大阪本社、読売新聞わいず倶楽部、ハンドレッドラボ株）、NHK歳末たすけあい募金助成事業、KVネット運営寄付により運営しています。

「KVネット」活動掲載情報の分野



事業pickup【多様な関係機関とのネットワーク構築】

■事業目的・内容

＜目的＞よりきめ細やかな相談対応や適切なボランティアコーディネーションのため、関係機関と平常時から災害支援、防災に関する課題を共有し、連携を深めるため、市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務での連携ができるネットワークを構築する。

＜内容＞大阪市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士がお互いの取り組みを理解し、日頃から連携がしやすくなるよう、情報共有会議を行う。また、各機関の現状把握と現場担当者同士の関係構築のため、ヒアリングを実施する。

■2021年度報告

＜結果＞大阪市社協および24区社協にヒアリングを実施

3月24日にオンラインにて学習&交流会を開催。参加者27人

＜成果＞社協へのヒアリングをきっかけに、P登録団体とのコーディネーションや、新たなプログラムの開拓などにつながった。学習&交流会では、「グループワークで新たな団体とつながれた」「次年度自分の団体でイベントをするので、地元の社協とつながりたい」「次回以降も参加したい」といった声が聞かれた。

■2022年度計画

＜想定する結果＞NPO・専門機関へのヒアリングを実施（10カ所）・情報共有会議を2回開催

＜想定する成果＞より具体的なテーマでつながれるようサポートする。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

○社協ヒアリングによる多事業への波及

- ・講師派遣依頼の増加
- ・D×Pと中央区社会福祉協議会の連携をコーディネート
- ・KVネット登録団体・企業の増加
- ・大阪市内のボランティア・市民活動団体や有償サービスなどの把握ができることでのコーディネーションの幅の拡がり

※写真はキックオフ会議の様子



事業pickup【ゆるボラ(ゆるやかなボランティア)】

■事業目的・内容

＜目的＞ボランティア活動や社会貢献活動に参加するハードルを下げ、安心して活動ができるよう、ゆるやかにつながるサークル(コミュニティ)を立ち上げ、運営する。

＜内容＞ボランティア活動希望者や潜在層にLINE登録してもらい、月1回程度のペースで、ボランティア活動体験の呼びかけを行う。活動日にはボラ協スタッフも同行する。

■2021年度報告

＜結果＞登録者:100人、活動日7日、のべ参加者数13人

＜成果＞LINE登録⇒参加できるときにプログラムに参加というシステムにニーズが高いことがわかった。プログラム参加者からは気軽なボランティア参加の入り口として最適だという評価を受けた。

■2022年度計画

＜想定する結果＞登録者数を100人⇒130人に増やす

月1回のプログラム参加に加え、情報発信や登録者同士の交流の機会も増やすことを目指す。

＜想定する成果＞LINE登録者やプログラム参加者の顔が見えるようになり、他の活動にも参加を促せるようにしたい。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

プログラム参加者のアンケートより

○忘れがちな防災について考えさせられる機会になりました。ボランティア活動は、誰かの為というより...自分自身の心の豊かさや成長に繋がるもの。その結果として誰かの役に立っているということが実感できました^ ^ ありがとうございます。

○初めてのボランティア参加でしたが、スタッフの方に丁寧な説明をして頂き、楽しく参加することが出来ました。ボランティアってどんな感じだろうと思われている方に、おすすめる活動だと感じました。今後も機会が合えば参加したいと思います。ありがとうございました。



事業pickup【災害ボランティア説明会、入門セミナー】

■事業目的・内容

〈目的〉災害ボランティアに関心がある人を対象に、災害ボランティアの基礎知識や活動内容などを学べる機会を提供する。（2021～23年度大阪市受託事業、コーディネーション部会と連携）

〈内容〉説明会＝未経験者向けに、災害ボランティア活動について知る機会を提供。

入門セミナー＝現地に行く準備や被災地での具体的な活動について、講義とワークショップで学ぶ機会を提供。

■2021年度報告

〈結果〉説明会を2回（7/25、12/18）、入門セミナーを1回（1/15）、いずれもオンラインで開催。

〈成果〉全国からのべ60名の参加があった。

■2022年度計画

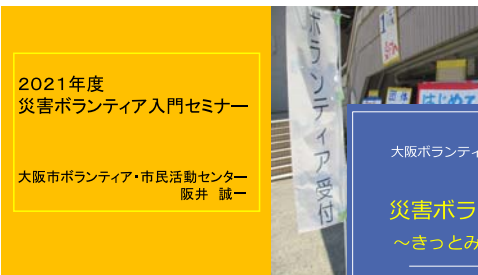
〈想定する結果〉3カ年計画の2年目として、説明会を3回、入門セミナーを2回開催する。

〈想定する成果〉災害ボランティアへの参加者が増える。

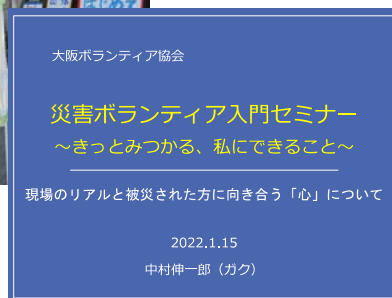
■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

第1回説明会ではオンライン開催のため全国から参加があったが、大阪市内の参加者が少なかった。第2回から大阪市社協、区社協への広報協力依頼を積極的に行った。

コロナ禍で実際に活動できる場面が限られており、参加者をどのように平時から取り組める活動につなげられるか工夫が必要である。



＜災害ボランティア
入門セミナーの資料＞



事業pickup【ボランティアスタイル事業】

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動に恒常的に関わる活動層が増える。

〈内容〉“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。

■2021年度報告

〈結果〉新規プログラム開発2件開発

〈成果〉オリエンテーションの工夫により、コロナ禍でも新たなリピーターを獲得している。

■2022年度計画

〈想定する結果〉新規プログラム2件開発、チーム員1名増

〈想定する成果〉新しいホームページをうまく活用したことにより、参加者増ひいてはチーム員増加につながった。

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

新規プログラム開発にあたって、チーム員自身で足を運び、一般参加者を募っての他団体とのコラボプログラム開催まで漕ぎつけたこと。

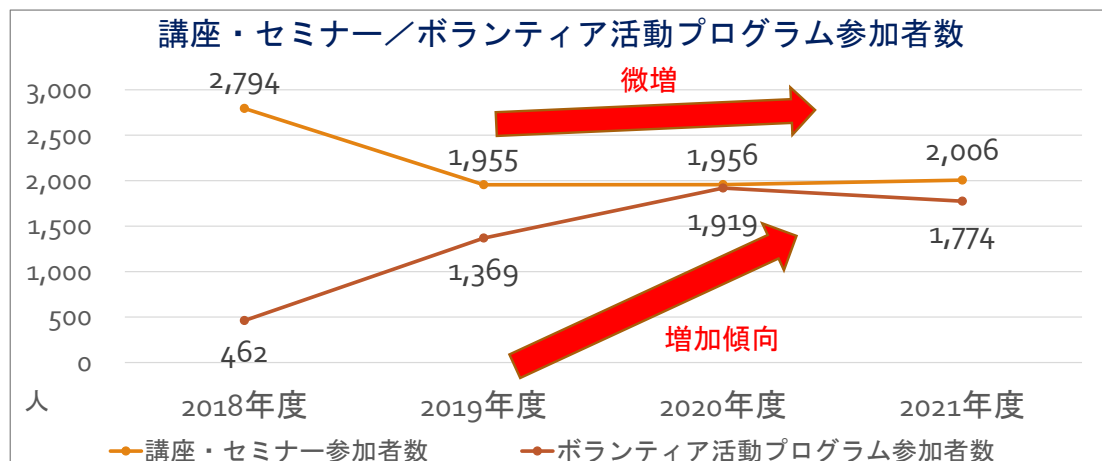


2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括①

一般市民向け、NPO関係者向け、市民活動推進の専門職向け、企業向けなど、多様な講座・セミナーを開催している。また、他団体が開催する講座などに講師を派遣し、講演やワークショップ等を実施している。

コロナの影響で減少していた主催講座の参加者数は、微増となった。一方で、活動体験型で学ぶボランティア活動プログラム（ボランティアスタイル、ゆるボラ、福祉教育プログラム）は増加傾向にある。講師派遣件数・収入もコロナの影響で大きく落ち込んだが、若干の回復傾向にある。

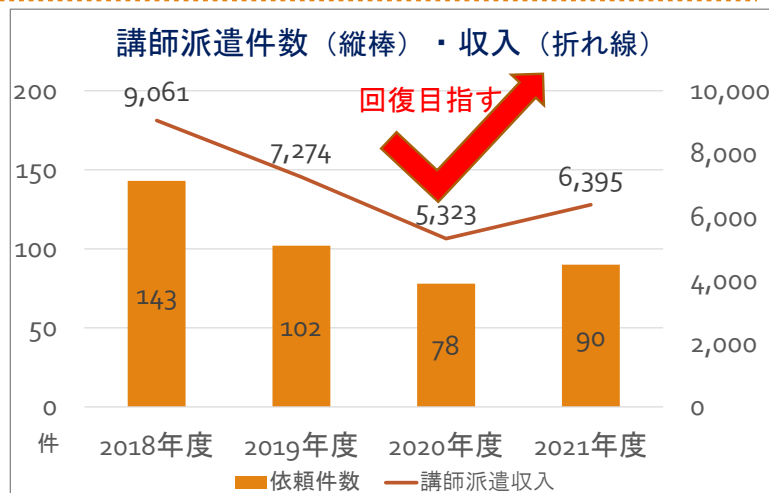
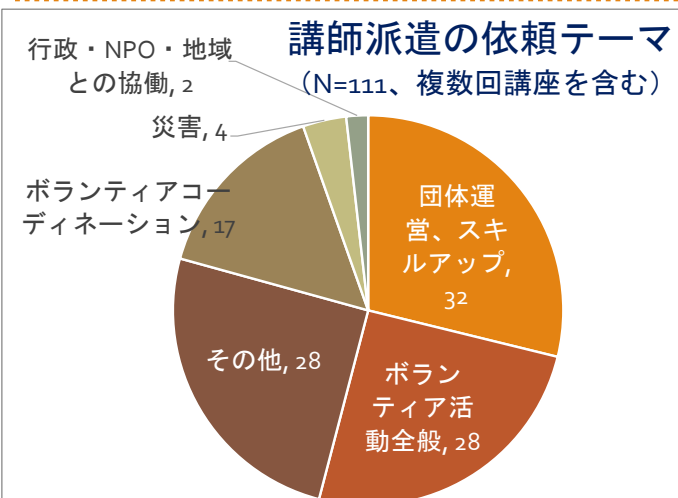
※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。



2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括②

協会では、社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体などの他団体が開催する研修・講座等に、職員やボランティアを講師として派遣している。

2020年度は新型コロナウイルスの影響を受けて依頼件数が大幅に減少したが、2021年度は若干回復した。依頼内容は、新型コロナウイルスの影響によるオンライン会議・研修の運営方法に関するものをはじめ、コロナ禍でのボランティア活動やそのコーディネーションに関する依頼が多くあった。



事業pickup【CANVASよるがく】

■事業目的・内容

〈目的〉「よるがく」事業を通して社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま（個人会員等）を増やす。

〈内容〉誰でも気軽に参加でき、様々な社会課題を学べる有料の学習会（＝CANVASよるがく）を会議室利用の少ない金曜夜に開催する。

■2021年度報告

〈結果〉オンラインで計9回開催（参加者164名）

〈成果〉前年度に続き、コロナ禍で対面開催できずオンラインで開催した。そのため全国から参加があったが、対面開催していた時のように新規会員を獲得するにはいたらなかった。

■2022年度計画

〈想定する結果〉対面開催の可能性も探りながら、年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を目指す。

〈想定する成果〉よるがくをきっかけに、新規個人会員など協会と新たなつながりができる人が増える。

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

今年度も多彩な講師の方に登壇していただいたが、中でもパートナー登録団体の方に初めて登壇いただけた（日本水防災普及センター、チャイルド・ケモ・サポート基金）。

「ウォロ」の特集に連動した企画（＝ヤングケアラー）も実施できた。



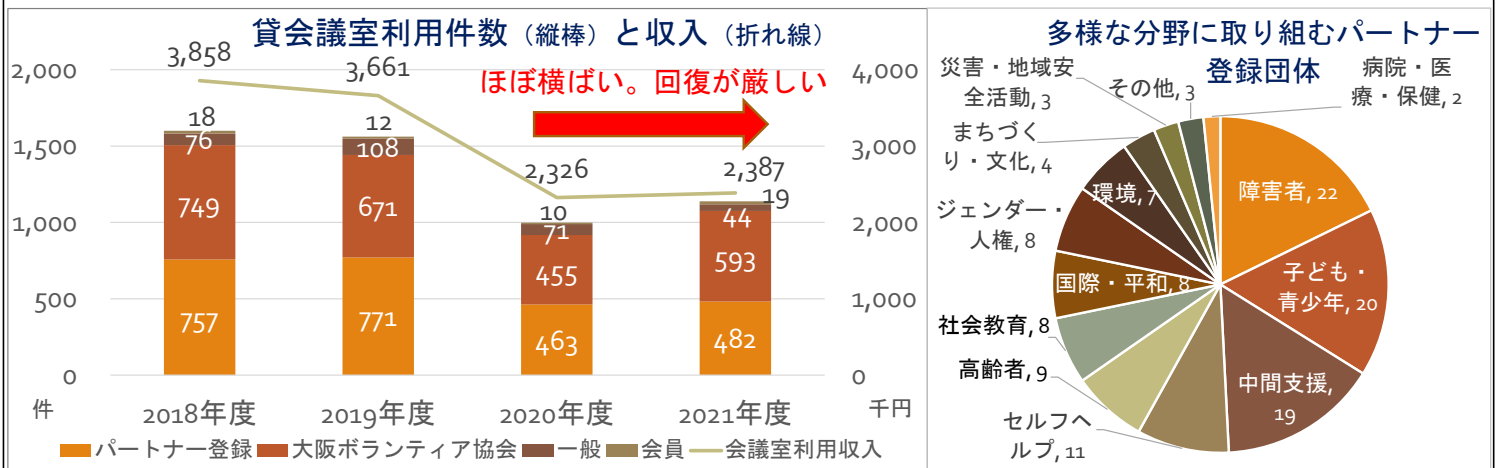
＜よるがく第55夜ではウォロ特集に連動した話題提供を実施＞

3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括

NPO運営支援・基盤整備事業では、①相談・研修、②連携支援、③情報提供、④場の支援などを行っている。

2013年4月に協会が開設した『市民活動スクエア「CANVAS谷町」』は、コロナの影響を大きく受け、貸会議室の利用控えなどで、約100万円の減収となっていたが、オンライン化が進む中、利用件数・収入は回復に至っていない。今後、別の手段で収入を確保するなど早急な対策が必要である。また、コロナ禍での緊急食糧支援を行うパートナー登録団体の「D×P」支えるため、企業とのコーディネートや運搬や仕分け作業など、事業間を超えた連携を行った。

※一部の事業は、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。



事業pickup【コロナ禍の若者食料支援食料の運搬と仕分け作業で出動】

■事業目的・内容

〈目的〉コロナ禍での緊急食糧支援を行うパートナー登録団体D×Pを支えることで、困窮している若者を支える。

〈内容〉ボラ協がつかない機関からD×Pへ提供された食糧の運搬と仕分け作業を、災害支援委員会とSUGが中心となって行った。

■2021年度報告

〈結果〉SUGメンバー1名が運搬に協力、仕分けには7名が集まり、乾麺うどんの仕分け＋ラベル貼りを行った。約320セット完成。

〈成果〉コロナ禍も災害ととらえ、D×Pから打診があつてから3日後に、メンバーにも呼びかけ、迅速に対応することができた。

■2022年度計画

〈想定する結果〉引き続き、必要に応じてメンバーにも呼びかけを行い、活動につなげる。

〈想定する成果〉これまでの災害支援で培ってきた機動力を生かした取り組みにつなげる。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

(D×P事業担当者のコメント)

今回ボラ協が担ってくれている部分(食材の運搬や小分け)は、コストとしては見えづらいけど、確実にコストがかかっている部分。

けれど、日々緊急支援の相談対応に追われていたり、いつまで続くかわからない中では、その部分を誰かにお願いするという余裕もなかったんです。そんなときに、細かな調整をボラ協で引き受けてくれるという声かけをもらえたのは、とてもありがたかったです。

ボラ協を通じて、「こんだけ支援してくれる人がいるんだなあ」と感じて、そのことがとてもうれしいです。この活動を継続していく上で、すぐ視野を広げてもらったと感じています。



事業pickup【パートナー登録団体の紹介カードの掲示】

■事業目的・内容

〈目的〉CANVAS谷町の利用価値向上
協会が提供しているパートナー登録団体の情報を多くの人に見ていただく(ボランティア・NPO推進センターからの依頼)。

〈内容〉

パートナー登録団体の情報掲示をファイルからカードにする(情報を見やすくする)。

■2021年度報告

〈結果〉2月：40団体掲示完了
※残79団体(公開可の団体分)は22年度に対応

〈成果〉パートナー登録団体の情報ページへのアクセスが容易になり、団体情報を知ってもらえた。

■2022年度計画

〈想定する結果〉カードの活用範囲を広げることで、よりパートナー登録団体について周知することができる。新HPのパートナー登録団体紹介と連動した見やすいページができる。

〈想定する成果〉団体への問い合わせが増加する。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・カード作成では慣れない編集作業に戸惑いましたが、年間を通じて「チームの皆と取り組めた！」という気持ちを強く持てました。

・カード作成作業の理解が困難でしたが、他のメンバーにわかりやすくレクチャーしてもらい、無事に作業を進めることができました。

・パートナー登録団体より「これ、とても見やすくいいね！」「きれいでわかりやすいね！」という声を、パートナー登録団体担当より「団体のことがわかりやすい！」「はじボラのときにフル活用できそう！」と声をいただき、今後の活用に期待大です。



事業pickup【拡大ボランティア・NPO推進センター運営委員会】

■事業目的・内容

〈目的〉各チームの事業を可視化して情報を共有することで、各チーム間の横連携を強化し、知恵・ノウハウの共有により効果手的にPDCAサイクルを回して事業運営を行う。

〈内容〉テーマ「モチベーションを下げることなく、だれど少しでも負担を減らしながら、次代を担うメンバー（特に若い人たち）を、一人でも多く、どう巻き込んでいくのか」について、SWOT分析シートを活用して、参加者で情報交換を行った。

■2021年度報告

〈結果〉2022年1月29日（土）14時～17時に、対面・オンライン（Zoom）のハイブリッドにて、対象を組織全体に広げて開催。9チーム・委員会から15人（V9人、職員6人）参加。

〈成果〉連携を強化し、それぞれの強みを生かした事業の実践を検討することができた。

■2022年度計画

〈想定する結果〉年1回の開催を予定。テーマにより、他チーム・委員会とも連携して企画・運営を行う（例：アソ活チーム等）

〈想定する成果〉各チームの事業可視化による横連携の強化、知恵・ノウハウの共有による効果的な事業運営

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

課題として「ボラ協全体の事業の相関がわかりにくい。ボランティアが関わられる導入部分がわかりにくい」という意見が出た。実際、今回初めて知ったチームがあると発言した参加者がいた。対策として、ボラ協事業のマッピング等を行い、ボラ協に関わりたい人に案内しやすい事業や関わり方を整理してはどうかという意見が出た。また、現アソシエーターが日常的に交流できるSNSプラットフォームを構築する等で情報格差を縮めることで、新しく活動に加わる層を広げることも有効ではないかという意見が出た。



4. 災害・復興支援、防災事業 総括

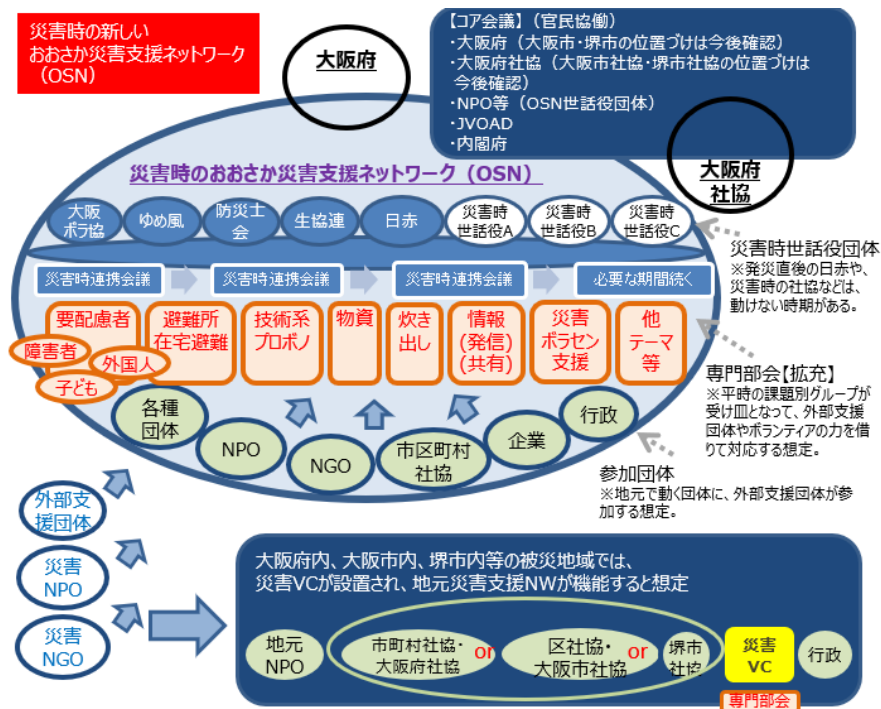
協会では、2014年9月に「災害支援委員会」を設置し、2018年には「すぐに動く災害支援チーム（SUG）」を発足して、災害時にすぐ動ける人材の育成を進めている。21年度は内部研修に力を入れた。

震災復興応援イベント

「3.11fromKANSAI2022」を実行委員会制で運営し、実行委員長と事務局を務めた。

平常時からのネットワーク構築のため「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の世話役団体として定例会等を企画運営するとともに、「情報部会」と「要配慮者部会」の運営を担当した。

※OSNは「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」の協働事業として実施。



事業pickup【OSN「要配慮者部会」ネットワーキング着手】

■事業目的・内容

＜目的＞災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”を支える仕組みを広め、深める。

＜内容＞おおさか災害支援ネットワーク（OSN）の「要配慮者部会」設置における、災害時の要配慮者支援をテーマとした「障害・難病」「子ども」「外国人」の3分野のネットワーキングに着手。

■2021年度報告

＜結果＞ゆめ風基金と協働で要配慮者部会の企画・運営を担当。第19回OSN定例会（7/27）にて要配慮者部会を開催し、今後の方向性等を議論した。

＜成果＞ひとまず部会をスタートすることができた。

■2022年度計画

＜想定する結果＞定例会とは別に部会を開催。要配慮者支援、避難所支援、在宅支援の各課題を検討していく。

＜想定する成果＞大阪の要配慮者を支える仕組みが着実に前進している。

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

2016～18年度に実施した「災害時のスペシャルニーズ支援事業」で研究会に参加した団体にも呼びかけ4団体（関西福祉大学社会福祉学部、とよなか国際交流協会、日赤大阪府支部、株式会社徳洋福祉会）の参加を得た。

部会参加者からは各団体の取り組みや課題について報告があった（防災カフェの実績報告、外国人の災害に対する知識不足、ペット飼い主支援、要援護者名簿の課題・・・など）。

オストミー協会の障害当事者の方からは、ストマー用具を避難所で備蓄する取り組みについて報告があった。



＜第19回OSN定例会の様子＞ オンラインで開催された。

5. 「企業市民活動推進センター」事業 総括①

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship, CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以降、企業と社会貢献活動・ボランティア活動をつなぐ活動に積極的に取り組んできた。

企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者の学びの場である「フィナンソロピー・CSRリンクアップフォーラム」で、「社会的孤立」をテーマとした「オープンフォーラム」を開催したほか、企業の社会貢献プログラムの企画助言やNPOを対象とした助成プログラムの助成事務局の受託などの連携事業に取り組んだ。

■企業との連携事業

事業内容	連携企業
「積水ハウスマッチングプログラム」の助成事務局受託およびアドバイザー就任	積水ハウス(株)
「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	阪急阪神ホールディングス(株)
「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託	阪神高速道路(株)
「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューデリジェンス・チェック	帝人(株)
タケダNPOサポートプログラム（第2期）	武田薬品工業(株)
社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業	SAPジャパン(株)
「中間NPO人的支援」出向社員の受け入れ	花王(株)

5.「企業市民活動推進センター」事業 総括②

「企業市民活動推進センター（CCC）」では、企業のCSR・社会貢献等の相談などにも応じている。ホームページを見て新規の問合せがあるほか、関係性のある企業から、個別のNPO等の照会や、適切な団体の推薦依頼、他社の取り組みに関する問合せなども多い。また、什器備品やカレンダーなど不要になったものをNPO等に寄贈したいという相談も多く、パートナー登録団体を優先してコーディネートしている。

【事例1】

■相談内容（新規・サービス業）
社員20～30人でボランティア活動がしたい。

■対応プロセス

大人数で参加しやすい活動先やボランティアプログラム等を複数紹介する。その中から、協会とも連携事業を実施している環境系の団体に関心を示され、団体に連絡を取った上でつなぐ。まずは社員数人が参加してみるとの連絡があった。

【事例2】

■相談内容（関係企業）
従業員への支援制度の枠組みを検討するための参考として、不登校の子どもの支援をしている団体に話を聞きたい。

■対応プロセス

協会と関係のある団体から、不登校の子どもの支援している数団体に事情を説明し、該当する事例がありそうか、話をする時間を取ってもらえるかを確認。結果的に、3団体につなぐ。

事業pickup【第83回リンクアップフォーラム(オープンフォーラム)】

■事業目的・内容

〈目的〉リンクアップフォーラム会員以外の企業・NPOにも広く参加していただき、出会いの場となり、NPOと企業が意見交換できる場として「オープンフォーラム」を初めて開催。

〈内容〉テーマを設けて、企業とNPOが出会い、意見交換を行い、協働のきっかけづくりの場とする。

・基調講演／・NPO活動報告（数団体）／・グループワーク

■2021年度報告

〈結果〉テーマ：「社会的孤立の抑制・解消～コロナ禍の中での取り組みについて～」

・2021年12月14日 14時～17時：オンライン開催

参加者：69名

〈成果〉アンケート結果より（とても満足 53% ・満足 47%）

・「コロナ禍の貧困について」、考える時間を持てました。当たり前にかしてもらっているありがたさを感じると共に、社会インフラを提供する企業に勤める広報という立場で世の中に対して、困窮者に対して何かひとつでもできることがあればと感じています。（企業参加者）

■2022年度計画

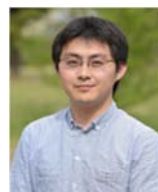
〈想定する結果〉オープンフォーラムの継続開催と企画内容の充実。

〈想定する成果〉孤独・孤立の課題に対して、企業とNPOの協働事例が大阪・関西で多発し、社会的な評価を得る。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・参加団体の認定NPO法人「D×P（ディーピー）」から、困窮する若者への食糧支援への依頼があり、「長期化するコロナ禍で孤立が深刻化する若い世代への緊急支援プロジェクトプロジェクト」の実施につながる。

＜第83回リンクアップフォーラム(オープンフォーラム)＞



NPO法人はっとプラス
理事
藤田孝典氏



認定NPO法人ビッグイシュー基金
事務局長
高野 太一氏



認定NPO法人 D×P
広報・ファンドレイジング部
熊井 香織氏

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括①

1966年に創刊した、市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。2021年度の有料購読部数は1,368件（2020年度：1,410件）であった。内訳は、個人・団体購読942件、パートナー登録団体46件、大口購入380件である。送付先は全国に渡っている。購読料収入は3,010,260円（2020年度：3,200,816円）だった。また、特集企画を取り上げた特集連動セミナーを開催し、「ウォロ」の認知度アップや、単品販売による売り上げ増に貢献した。

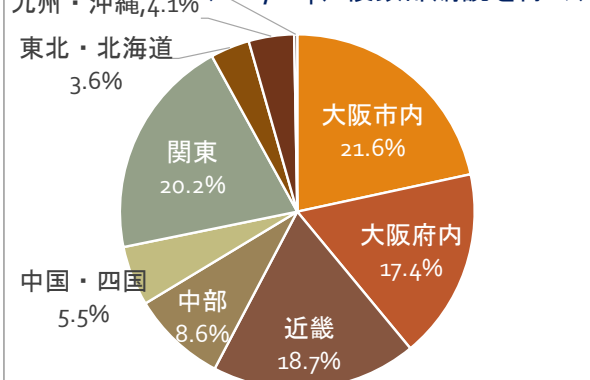
※一部の事業は、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。

市民活動総合情報誌「ウォロ」特集テーマ

年月	特集テーマ
2021年4・5月号	市民活動のための「法人格」研究
2021年6・7月号	何を撮り、どう届けるか 動画は市民の道具だ
2021年8・9月号	コロナ禍の1年半、ボランティアの意味とその支援
2021年10・11月号	「寄付で参加」を広げよう
2021年12・1月号	農×市民活動で広がる可能性
2022年2・3月号	市民団体の不祥事防止と対策を考える

2021年6月4日（金）に、『市民活動のための「法人格」研究』の特集連動セミナーを開催。57人の参加があり、単品販売冊数は41冊となった。

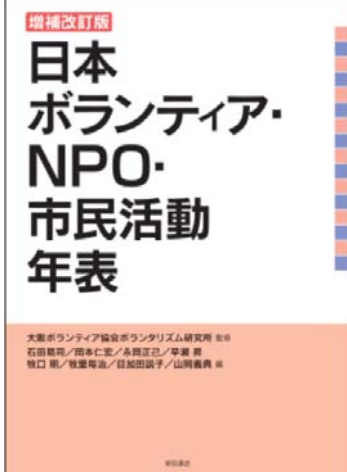
ウォロ定期購読者の送付先
(N=1,064、複数部購読を除く)



6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括②

2021年度は、ボランティアリズム研究所が中心となり、約3年間をかけて『増補改訂版日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を2022年3月に発行。16分野延べ13,773項目、総コラム数164、1,100頁の総合年表となった。

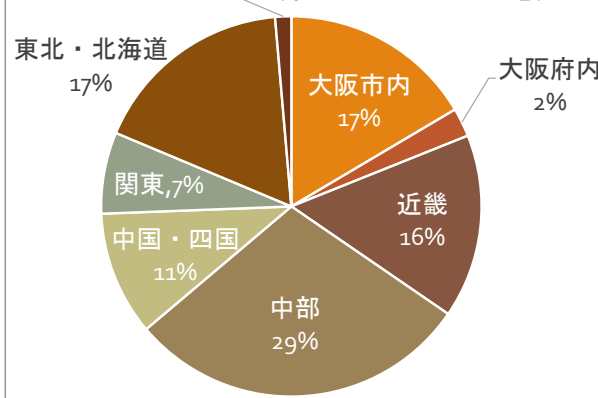
2021年度の書籍販売収入3,048,903円（内訳：協会発行2,598,879円、買取書籍57,658円、印税ほか392,366円。2020年度実績2,957,349円）、販売冊数2,189冊（2020年度2,395冊）だった。長年、協会が編集を担当し、中央法規出版から発行する「福祉小六法」は、編集委員体制を2名から4名に増強した。



増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』

大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所 監修
石田易司・岡本仁宏・永岡正己・早瀬昇・牧口明・牧里每治・目加田説子・山岡義典 編
明石書店 発行

出版物の出荷地域
(出荷地域が不明なものを除く)



事業pickup【巻頭特集などで生まれる外部連携、波及効果】

■事業目的・内容

不祥事特集（2022年2・3月号）は、市民活動団体にとっても無縁ではないハラスメント、不正会計といった事例の原因・背景を探り、予防策や教訓を多面的に紹介することで、購読団体や個々の読者にとって気付きや参考になり、日々の運営や成長に役立つ内容になることを目指した。他の特集も、テーマは異なっても編集方針、目的は同じ。各号のテーマについて造詣の深い外部の方を可能な限りチームに巻き込み、誌面に深みと幅をもたすよう努めている。

※参考＝ウォロの発行目的（編集綱領より）

①大阪を中心に、日本および世界のボランティア活動や市民活動の実情・動向を、誌面の許す限りにおいて読者に伝達する（情報紙としての役割）②単に情報を伝達するのみでなく、ボランティア活動や市民活動に関する協会の思いを同時に伝える（広報誌・啓発誌としての役割）



■2021年度報告

〈結果〉特集テーマ＝4・5月号「市民活動のための『法人格研究』」／6・7月号「何を撮り、どう届けるか 動画は市民の道具だ」／8・9月号「コロナ禍の1年半、ボランティアの意味とその支援」／10・11月号「『寄付で参加』を広げよう」／12・1月号「農×市民活動で広がる可能性」

〈成果〉不祥事特集では、岐阜県の一般社団法人よだか総合研究所の創設者、小池達也さんがチームに参加。複数回にわたった企画会議へのリモート参加、取材仲介、原稿執筆と大活躍していただいた。小池さんは2020年から全国の有志と共に「NPOのビジネス志向と倫理」に関する読書会や研究会を開催している。

■2022年度計画

〈想定する結果〉4・5月号の特集「情報公開」では、NPO法人AMネット（大阪市淀川区）事務局長、武田かおりさんがチームに参加。「情報」を媒介にどう行政を動かすか、貴重な情報と原稿をいただいた。

〈想定する成果〉6・7月号は「コロナ禍の文化・エンタメ活動」、8・9月号は注目を集める「人とペットの福祉」をテーマに予定。以後の号を含め、引き続き外部メンバーを募りつつ内容を充実させる。

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

- ・JANIC、あいちコミュニティ財団への不祥事取材では、ウォロならではのネットワークがものを言った。
- ・農体験取材で野菜をいただいた（笑）
- ・事例掲載団体に読者から講師依頼や取材があった。



事業pickup【ボランティア・市民活動ライブラリー管理・運営】

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぎ、記録する。

〈内容〉

- ・ライブラリーの蔵書の管理運営、寄贈の呼びかけ
- ・新聞切り抜きのデジタル化
- ・蔵書検索システムの公開

■2021年度報告

〈結果〉

- ・オンラインでのボラスタ（新聞切り抜きデジタル化）を計2回行い10人が参加。
- ・85団体に寄贈の呼びかけを行なったところ、2021年度は62点を寄贈いただいた。

〈成果〉

- ・コロナ禍でも参加できるボランティアプログラムを実施することができた。
- ・市民活動の歴史を語る上で貴重な資料を入手することができた。

■2022年度計画

〈想定する結果〉

- ・ウォロのバックナンバーの配架
- ・寄贈呼びかけ
- ・ボラスタチームとの連携
- ・新聞切り抜きの検索システムの構築（会員向け）

〈想定する成果〉

- ・より多くの人々がライブラリーの持つ資源を利用し、市民活動に役立てることができる。



■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

←個人会員の方から大変貴重な資料を送っていただいた。



→ 東京の個人会員の方が関西に来られた際に「ライブラリーのことを前から気になっていた」とCANVAS谷町を訪問いただいた。



事業pickup【『増補改訂版日本ボランティア・NPO・市民活動年表』】

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動を包括的・全体的に年表として整理し、市民社会の歴史を可視化する。

■2021年度報告

〈結果〉

・500万円以上の助成金を得、60人以上の研究者・研究実践者を組織。初版14分野延べ10,851項目から、増補改訂版16分野延べ13,773項目、総コラム数164、1,100頁の総合年表へ。

・助成金の会計報告等は年度中に。
・印刷部数1,000部、及び執筆者等への配布。
・デジタル版が出版できず。

〈成果〉とにかく出版できた！また、多くの協力者を得た。

■2022年度計画

〈想定する結果〉配布・販売が進む（NPO価格あり）。年表を用いた記念イベントや読む会（予算手当必要）を実施。デジタル版の出版交渉。

〈想定する成果〉出版が話題を呼び、その活用が始まる。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

とにかく大変でした。牧口さんの馬力はすごい。報告会以外にも、右のような読む会やイベントを22年度にしていきたい。

※増補改訂版「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」は、以下の団体より助成・寄付をいただきました（敬称略）。
【助成】三菱財団、トヨタ財団、SONPO環境財団、庭野平和財団／【寄付】麒麟福祉財団、CANPANセンター、損保ジャパン日本興亜福祉財団



事業pickup【裁判員ACT2021オンライン公開学習会】

■事業目的・内容

〈目的〉市民目線で裁判員制度を知り、考える機会をつくり、時に提言も行う。

〈内容〉毎年秋に、翌年の裁判員候補者名簿を作成し、11月頃に、調査票とともに裁判員候補者名簿に登録されたことを通知します。その時期に合わせて、公開学習会を開催しています。今年度は構成を一新し、①3つの事件の概要、②裁判員制度の基本を知る、③座談会で組み立て、オンラインかつ参加費無料で開催。

■2021年度報告

〈結果〉参加者31人（一般20人・チーム11人）

〈成果〉オンラインでの開催になったが、遠方からの参加者もあった。また、福祉関係の人だけでなく新しい人たちも参加してくれた。「あらゆる事件は、被害者も加害者にとっても不幸な出来事である」という意見や「裁判員制度について今からでも考えていきたい」という意見があった。

■2022年度計画

〈想定する結果〉11月26日(土)予定。

〈想定する成果〉福祉、司法関係者だけでなく、より多くの人に裁判員制度について関心を持ってもらう。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・今回は社会的に注目された3つの裁判員対象事件(寝屋川監禁衰弱死、神戸祖母介護殺人、渋谷ホームレス殺人)を取りあげ、「あの事件もそうだった？みんなで考えよう裁判員制度」と題して、その背景や考えるべきことについて意見交換しました。社会的孤立と対比して、社会的自立についても考えました。社会的自立とは、誰にも依存しないことではなく、いろいろな人の助けを借りながら主体的に生きることではないでしょうか？



7. 国内外のネットワーク推進事業 総括

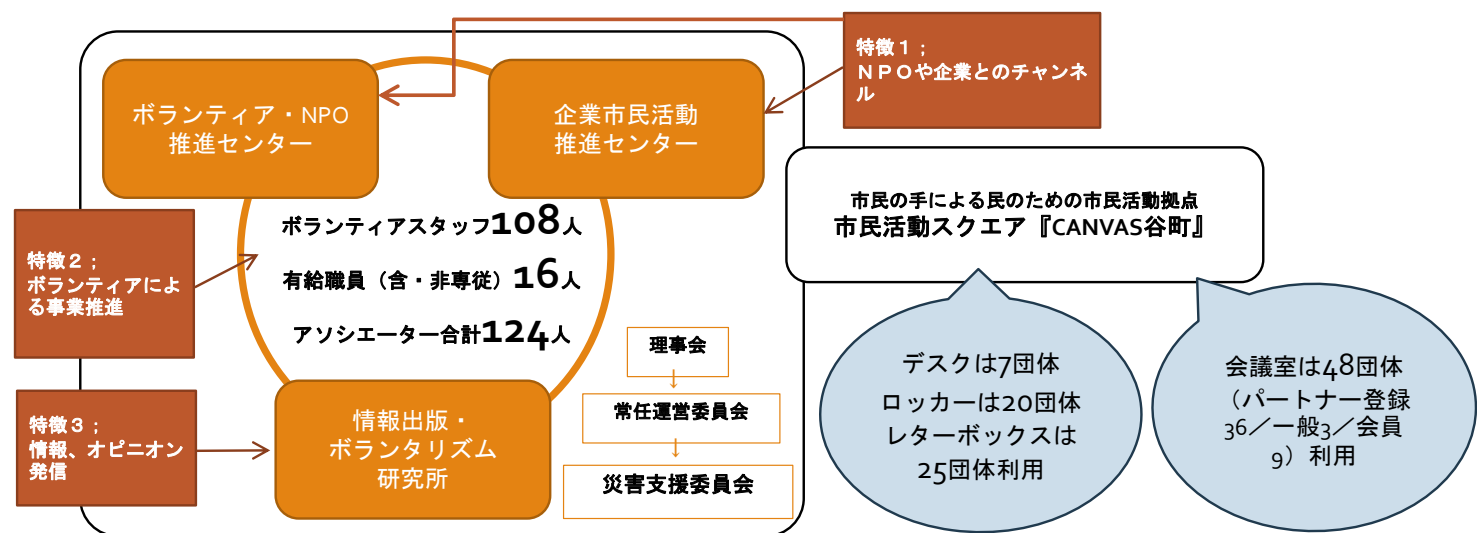
協会は、様々な事業の“ネットワーカー”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。その期待を受け、協会事業以外に29のネットワーキングに参画している。

■主なネットワーキング

「ボランティア推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画	（認特）日本NPOセンターへの参画	「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡会（OCOnoMiおおさか）」への参画
2021年7月3日(土)と7月4日(日)に、「全国ボランティア推進団体会議(通称：民ボラ)in大阪(第38回)～いま、自らに問う、ボランティア」をテーマとして、をオンラインで開催。全国から98人が参加した。基調発題「『同調圧力』を考えるー自粛強制の時代、市民の自由をどう拓くかー」に、佐藤直樹さん（九州工業大学名誉教授）を迎えた。	「民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議）」を母体に全国アクションを多数創出。コロナ禍では「『新型コロナウイルス』NPO支援組織社会連帯（CIS）」でNPO実態調査や政府・行政への要望書提出などを全国同時展開。「孤独・孤立対策関連施策とNPOの効果的関与（仮）」や「災害時におけるNPO支援センターの活動相互支援協定の実現」についても協議中。	都道府県域の協同組合連携が進んでいるなか、大阪は協同組合と非営利協同セクターが連携する組織を設置。全団体でのぞむ協同事業だけでなく、構成団体同志の連携も活発に展開している。21年度は、JA大阪中央会機関紙「JA大阪」への寄稿、ワーカーズコープ連合会センター事業団関西事業本部と「労働者協同組合法」の学習会企画、大阪府生協連への講師派遣などを実施。

8. 人的な事業推進体制の充実 総括

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会＝Associationから作った造語)と呼んでおり、2021年度も、ボランティア（のべ162人、実数108人）と有給専従スタッフ（事務局員実数20人、常時稼働実数16人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。



事業pickup【「CANVAS NEWS」の発行】

■事業目的・内容

〈目的〉 内外の人たちに、協会のことを身近に感じ、協会の姿を知ってもらえるツールとしての会員誌を発行する。

〈内容〉 年6回作成・発行し、ウォロとともに会員等へ発送する。

■2021年度報告

〈結果〉 年6回、ウォロに遅れることなく発行できた。

〈成果〉 誌面の充実とホームページ掲載。



■2022年度計画

〈想定する結果〉 年6回遅れずに発行し、ホームページ掲載、SNS発信、誌面の活用を行う。

〈想定する成果〉 キャンバス・ニュースをきっかけに協会を知ったり、協会事業を知り、関心を持ってもらえる。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

- ・会員へのインタビュー企画では、会費の納入でしかなかっが接点を持てなかった会員とやり取りし、近況などを知ることができた。
- ・アソシエーター参加企画では、企画主旨に賛同して多くの方からメッセージをいただいた(誌面で宴会)。
- ・事業を取り上げた企画では(ウォロ、ボラスタ)、ボランティアの力を改めて感じたり、精力的に活動する様子を取り上げることができた。

＜事業を象徴する写真or図表＞



事業pickup【団体賛助会員・非営利賛助会員維持・拡大】

■事業目的・内容

〈目的〉 協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。

〈内容〉 ・ご支援への感謝と新年度のご挨拶(総会記念講演会のご案内) 2021年4月28日
・8月下旬から企業訪問を開始できるように準備
・特別寄付のお願い 2021年8月23日

■2021年度報告

〈結果〉 賛助企業：新規2社(2022年度)
／退会1社(2022年度1社)

〈成果〉 コロナ禍で厳しい状況の中で現状維持を確保する。

■2022年度計画

〈想定する結果〉 コロナ禍が続く厳しい状況の中で現状維持を確保する。

〈想定する成果〉 退会が発生することが想定されるが、新規加盟企業を獲得し、維持・拡大を目指す。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

- ・ご支援への感謝と新年度のご挨拶(総会記念講演会のご案内) 2021年4月28日(継続)
- ・特別寄付のお願い 2021年8月23日(継続)



事業pickup【ボランティアことはじめ物語】

■事業目的・内容

＜目的＞①アソシエーターがどのようにして「ボランティアへの第一歩」を踏み出したのかを紹介することで、ボランティアへの「参加」を促す。②自分を知り、他者を知ること、共同のパワーを高め、参加の意欲を高める。

＜内容＞アソシエーターとして活躍中の多様な背景をもつメンバーにことはじめ物語を執筆いただき、大ボウ協のホームページに掲載する。



■2021年度報告

＜結果＞5人分のことはじめ物語をHPに掲載した。

＜成果＞自分が所属するチーム・委員会だけでなく自分のことを語れる場ができた。また、広く仲間を募れる新たなチャネルができた。



■2022年度計画

＜想定する結果＞2カ月に1回の頻度で、年6人分のことはじめ物語を掲載する。

＜想定する成果＞アソシエーターが自分のことを語れる機会を増やすことで、1人1人が活動に対して参加意欲が高まる。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

ことはじめ物語を書く際、たにまちっくの活動内容に相違がないかをメンバーに確認しました。メンバーから、活動に積極的に見える外面と内面には結構ギャップがあるなあという言葉ももらいました。磯野さん、久保さん、中川さん、古谷さんのことはじめ物語にも、そんな経緯が！と思うことがあり、改めていろんなきっかけが転がっているもんだなと感じました。次年度のことはじめ物語も楽しみ！

●奥野 恵加 (おくの あやか) / 「たにまちっく」チーム・「アソシエーター活性化」委員会所属



CANVAS谷町の環境デザインチーム「たにまちっく」の奥野です。当チームでは、CANVAS谷町を気軽に利用しやすいするために、あったらいいなを形にしたり、くつるげる空間作りをしています。また、様々な団体と人と情報をつなげる交流の場や仕組みを創っています。チームメンバーと毎月少しずつ活動を形にしていることが楽しく、感じている私ですが、ボランティア活動に関わるまでに非常に長い時間がかかりました。私がボランティアの世界に足を踏み入れたのは「はじめてのボランティア説明会」を見つけたからでした。大学生時代に見た友達のボランティア中の写真がカッコよくて楽しそうで、私も始めてみたい！とずっと考えていました。しかし、人見知りで度胸がなかった私にとって、初めての1歩を踏み出す事がとても大きな壁を乗り越える事のようなものでした。

現在5人のアソシエーターの活動をはじめ、るきっかけのエピソードを紹介しています。

磯野 太郎さん(兼判ACT)
久保 友美さん(ワイブリー)
中川 智子さん(OBO, クワロ)
古谷 信将さん(ボラスタ)

事業pickup【協会公式ホームページのリニューアル】

■事業目的・内容

＜目的＞協会の事業目標達成に貢献するホームページ(以下、HP)にリニューアルする。(2022年3月公開を目標)

＜内容＞ホームページの目的の明確化。制作業者選定。サイトマップの作成、各事業の具体的なコンテンツの作成。

■2021年度報告

＜結果＞2021年6月に制作業者を確定(リタワークス)、7月より制作に向けての作業を開始。2022年3月24日に新HP公開予定。

＜成果＞当初目的に沿ったデザインのHPを、目標期間内に仕上げる事ができた。



■2022年度計画

＜想定する結果＞新HPの管理体制が明確になっており、効果的に運用されているかが検証され、フィードバックされている。

＜想定する成果＞HPリニューアルの目的が達成できている；①参加者が増える／収益が増える、②各事業の取り組みに貢献する。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

タスクチームでは、ボランティアスタッフが非常に精力的に動いてプロジェクトをけん引した。

現ウェブページは情報量が非常に多く整理が必要なこと、各チーム、委員会との調整も必要であることから、業務量が非常に多くなっている。



＜新HPのトップページデザイン＞

9. 財源の確保と構成 総括

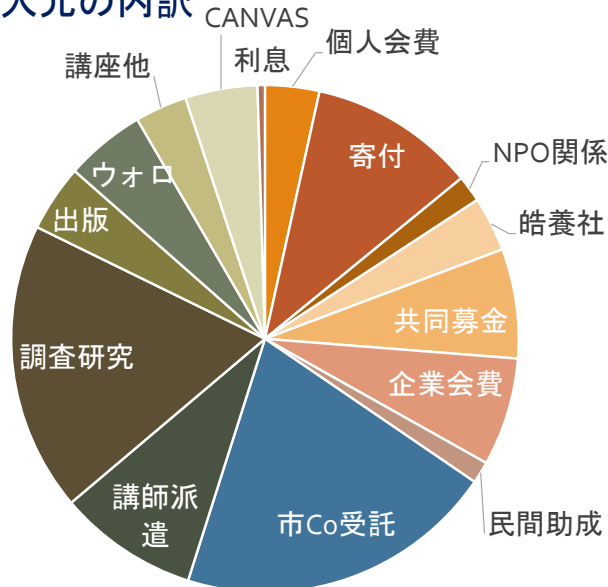
事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に財政運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2021年度の事業活動には年間7,900万円の資金が必要であった（事業活動支出額）。2021年度も多くの皆さまからのご寄付によるご支援を得たが、新型コロナウイルスの影響で特にCANVAS谷町の会議室利用収入はなかなか回復せず、2019年度実績（236万円）より約100万円の落込み状態のままである。

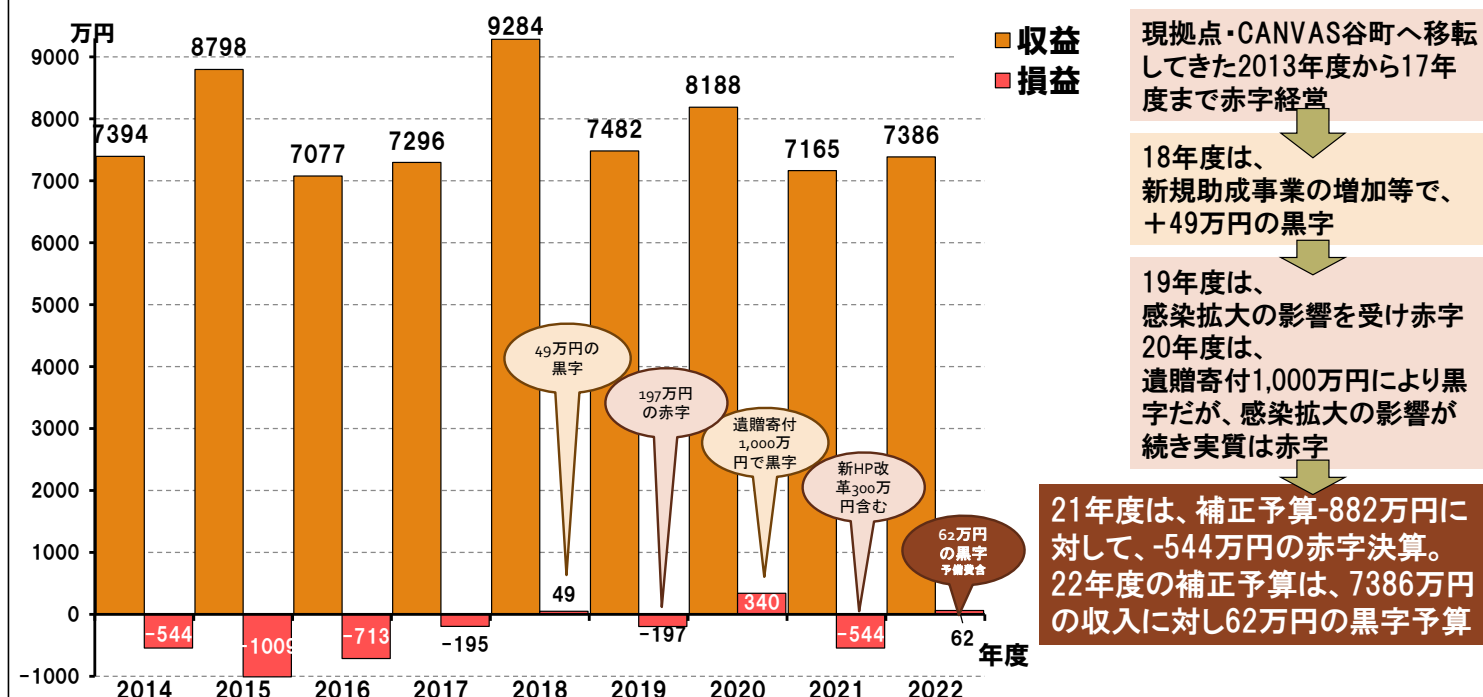
最終決算は、貸借対照表上で544万円の赤字となった。

ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている（一財）皓養社（宮本 献璽理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

収入元の内訳



財政～過去の推移と21年度決算、22年度補正予算



2021年度決算の背景～決算書を読み解く

21年度は、赤字決算

- 貸借対照表で、負債の部の当期活動増減差額が**-5,442,745円**
- 資金収支計算書・総括表で、
補正予算時の「事業活動資金収支差額」は、**-9,316,400円**(A17)
決算時の「事業活動資金収支差額」は、約**-6,331,112円**(B17)
約300万円の赤字圧縮で、**積立預金取崩額(A・B26)への依存は軽減**できた。

21年度に好調だった収入科目(対補正予算:6月より2倍以上の科目)

- 震災支援寄付金……大口＋一般指定寄付 **108万円** (541%/社福収入E10)
- 共同募金配分金……歳末＋地域子ども助成 **320万円** (267%/社福収入E16)

21年度に伸び悩んだ収入科目(対補正予算:6月の69%以下の科目)

- Co講座参加費 ……感染拡大で中止 **13万円** (38%/社福収入E32)
- 出版・買取図書 ……感染拡大継続で停滞 **6万円** (29%/公益収入E5)

2022年度補正予算作成にあたり～予算書を読み解く

22年度当初予算:3月

- 350万円**(予備費を相殺すると実質300万円)の赤字予算を承認いただいた

22年度補正予算:6月

- 12万円**(予備費を相殺すると実質62万円)の黒字予算に転換(人件費抑制による)

22年度補正予算の修正ポイント(対当初予算:3月との差額はH列参照)

<収入増加>

- その他民間助成…三菱財団「年表を読み解く会」に**100万円**(社福収入H20)
- 一般・NPO講師派遣…＋**50万円**(社福収入H27)
- 市民向講座参加費…年表・ウォロ連動強化で＋**25.5万円** (社福収入H31)

<支出増加>

- Vコーディネート費・人件費…＋**145万円** (社福支出詳細H35)
- 市民学習事業費・人件費…＋**92.7万円** (社福支出詳細H55)

<支出減少>

- NPO基盤整備費・人件費…－**541.5万円** (社福支出詳細続きH2)

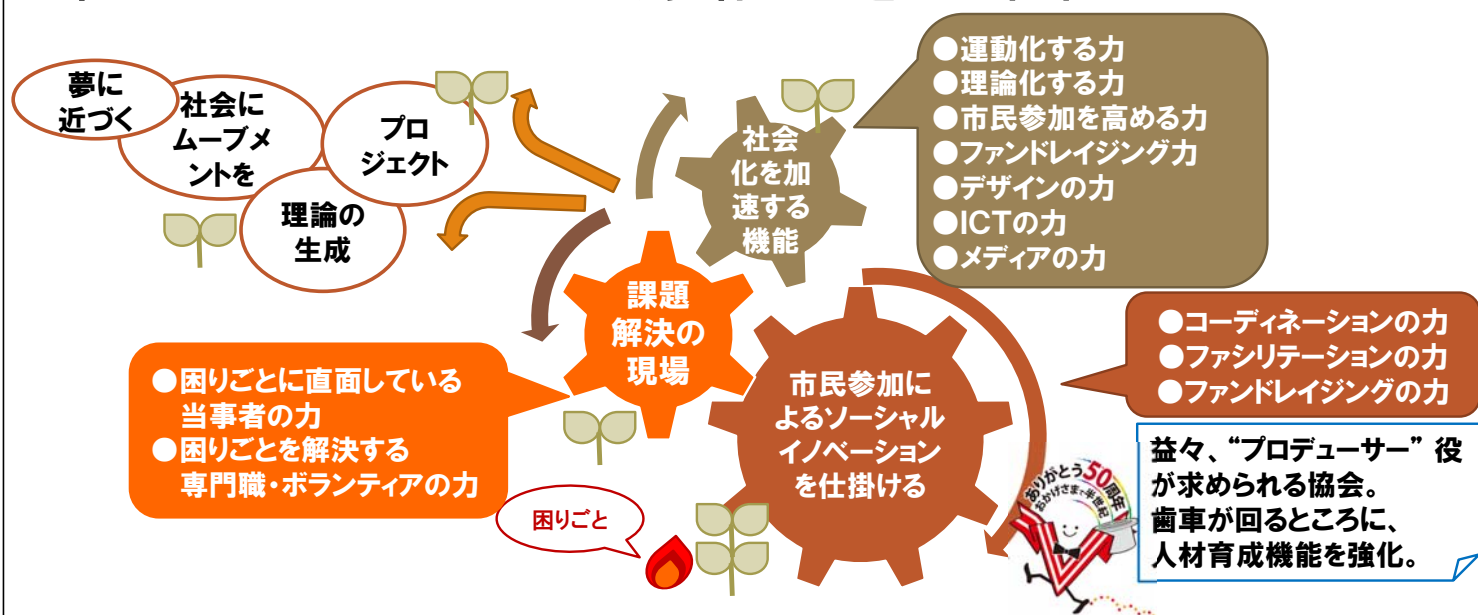
22年度黒字決算に向けて

補正予算は(予備費を相殺すると)、**62万円の黒字予算に改善**。
以下の方針をもって、黒字決算をめざす。

- ① **人的体制の安定化で、凍結してきた助成事業や受託事業を増やす**
→ビジョンに合致した人件費付き助成事業や受託事業の獲得に努力する。
- ② **プログラム開発力をもって、企業等の事業協賛寄付金を増やす**
→20年度(ソニー銀行、市民からの大口寄付)や21・22年度(SAPジャパン、武田薬品工業)の実績に手応えを感じており、プログラム開発力で積極的提案を行う。
- ③ **新ホームページとSNSによって、活動者や会員・寄付者を増やす**
→21年度に初期投資300万円をかけて作り直した新ホームページを生かし、22年度はSNSとの連動で参加の導線を効果的に作り、活動者を増やしたり会員・寄付者を増やす。
- ④ **【新】CANVAS谷町小会議室を常時借り上げたい団体へ貸し出す**
→フレックスデスク利用団体が大阪市受託事業に採択され、ヤングケアラーの居場所機能をCANVAS谷町で提供することに。事業連携も積極的に行う予定。

社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデル

●困りごと(さまざまな社会問題)に、多様な力をかみ合わせる



I．事業活動計算書 内訳表

(第2号第2様式)

科 目		A		B		C		D		E		F		G		H		I		
		合計		2020年度 決算		2021年度 決算		B-A [千円]		2020年度 決算		2021年度 決算		E-D [千円]		2020年度 決算		2021年度 決算		H-G [千円]
<サービス活動増減の部>																				
1	会費収入		8,989,500		8,630,200		-359		8,989,500		8,630,200		-359		0		0		0	
2	寄付金収入		17,322,091		7,613,066		-9,709		17,322,091		7,613,066		-9,709		0		0		0	
3	行政補助金		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
4	民間助成金		11,073,933		8,503,685		-2,570		11,073,933		8,503,685		-2,570		0		0		0	
5	受託事業収益		31,680,505		34,237,303		2,557		19,962,767		21,035,306		1,073		11,717,738		13,201,997		1,484	
6	自主事業収益		11,965,308		11,941,336		-24		5,692,516		5,601,539		-91		6,272,792		6,339,797		67	
7	サービス活動収益計		81,031,337		70,925,590		-10,106		63,040,807		51,383,796		-11,657		17,990,530		19,541,794		1,551	
8	人件費(退職金含む)		41,471,053		40,755,488		-716		32,630,989		33,325,533		695		8,840,064		7,429,955		-1,410	
9	自主事業費支出		18,181,092		15,466,091		-2,715		12,859,414		10,469,852		-2,390		5,321,678		4,996,239		-325	
10	受託事業費支出		7,313,351		10,122,431		2,809		4,404,294		7,168,055		2,764		2,909,057		2,954,376		45	
11	事務費支出		8,569,550		11,641,638		3,072		8,569,550		11,641,638		3,072		0		0		0	
12	減価償却費		945,242		1,017,993		73		945,242		1,017,993		73		0		0		0	
13	その他の費用		2,000,000		0		-2,000		2,000,000		0		-2,000		0		0		0	
14	予備費		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
15	サービス活動費用計		78,480,288		79,003,641		523		61,409,489		63,623,071		2,214		17,070,799		15,380,570		-1,690	
16	サービス活動増減差額		2,551,049		-8,078,051		-10,629		1,631,318		-12,239,275		-13,871		919,731		4,161,224		3,241	
<サービス活動外増減の部>																				
17	受取利息配当金収益		488,445		339,111		-149		488,445		339,111		-149		0		0		0	
18	その他のサービス外収益		360,589		389,835		29		349,826		384,834		35		10,763		5,001		-6	
19	サービス活動外収益計		849,034		728,946		-120		838,271		723,945		-114		10,763		5,001		-6	
20	投資有価証券売却益		0		493,640		494		0		493,640		494		0		0		0	
21	費用		0		493,640		494		0		493,640		494		0		0		0	
22	サービス活動外費用計		0		493,640		494		0		493,640		494		0		0		0	
23	サービス活動外増減差額		849,034		235,306		-614		838,271		230,305		-608		10,763		5,001		-6	
24	経常増減差額		3,400,083		-7,842,745		-11,243		2,469,589		-12,008,970		-14,479		930,494		4,166,225		3,236	
<特別増減の部>																				
25	拠点区分間繰入金収益		1,687,166		4,136,931		2,450		1,687,166		4,136,931		2,450		0		0		0	
26	退職給与引当金戻入		0		2,400,000				0		2,400,000				0		0		0	
27	特別収益計		1,687,166		6,536,931		4,850		1,687,166		6,536,931		4,850		0		0		0	
28	拠点区分間繰入金費用		1,687,166		4,136,931		2,450		0		0		0		1,687,166		4,136,931		2,450	
29	特別費用計		1,687,166		4,136,931		2,450		0		0		0		1,687,166		4,136,931		2,450	
30	特別増減差額		0		2,400,000		2,400		1,687,166		6,536,931		4,850		-1,687,166		-4,136,931		-2,450	
31	当期活動増減差額		3,400,083		-5,442,745		-8,843		4,156,755		-5,472,039		-9,629		-756,672		29,294		786	
<繰越活動増減差額の部>																				
32	前期繰越活動増減差額		69,575,759		72,975,842		3,400		65,735,454		69,892,209		4,157		3,840,305		3,083,633		-757	
33	当期末繰越活動増減差額		72,975,842		67,533,097		-5,443		69,892,209		64,420,170		-5,472		3,083,633		3,112,927		29	
34	基本金取崩額		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
35	次期繰越活動増減差額		72,975,842		67,533,097		-5,443		69,892,209		64,420,170		-5,472		3,083,633		3,112,927		29	
36																				

I. 資金収支計算書 総括表

(第1号第2様式)

科 目	合 計				社会福祉事業会計				公益事業会計						
	2021年度 補正予算	2021年度 決算	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	D-C [千円]	2021年度 補正予算	2021年度 決算	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	I-H [千円]	2021年度 補正予算	2021年度 決算	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	N-M [千円]
<事業活動による収支>															
1 会費収入	9,198,000	8,630,200	9,028,000	9,078,000	50	9,198,000	8,630,200	9,028,000	9,078,000	50					
2 寄付金収入	6,850,000	7,613,066	4,700,000	4,700,000	0	6,850,000	7,613,066	4,700,000	4,700,000	0					
3 行政補助金収入	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0					
4 民間助成金収入	6,210,000	8,503,685	6,200,000	7,200,000	1,000	6,210,000	8,503,685	6,200,000	7,200,000	1,000					
5 受託事業収入	33,000,000	34,237,303	34,725,000	35,225,000	500	20,440,000	21,035,306	20,738,000	21,238,000	500					
6 自主事業収入	11,497,500	10,922,146	10,723,000	11,078,000	355	5,957,500	5,601,539	5,323,000	5,578,000	255					
7 協会負担分収入	1,200,000	1,019,190	1,200,000	920,000	-280	0	0	0	0	0					
8 受取利息配当金収入	452,500	339,111	504,000	550,000	46	452,500	339,111	504,000	550,000	46					
9 雑収入	275,000	389,835	105,000	105,000	0	265,000	384,834	100,000	100,000	0					
10 事業活動収入計	68,683,000	71,654,536	72,185,000	73,856,000	1,671	49,373,000	52,107,741	51,593,000	53,444,000	1,851					
11 人件費(退職金含む)	40,798,000	40,755,488	41,128,000	38,525,000	-2,603	38,000,000	33,325,533	38,330,000	34,570,000	-3,760					
12 自主事業費支出	16,720,000	15,466,091	15,958,750	16,863,000	904	11,655,000	10,469,852	10,801,750	11,706,000	904					
13 受託事業費支出	8,466,400	10,122,431	9,194,700	8,945,000	-250	5,782,400	7,168,055	6,686,700	6,436,000	-251					
14 事務費支出	11,515,000	11,641,638	8,908,200	8,908,000	0	11,515,000	11,641,638	8,908,200	8,908,000	0					
15 予備費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000	0	500,000	500,000	0					
16 事業活動支出計	77,999,400	77,985,648	75,689,650	73,741,000	-1,949	67,452,400	62,605,078	65,226,650	62,120,000	-3,107					
17 事業活動資金収支差額	-9,316,400	-6,331,112	-3,504,650	115,000	3,620	-18,079,400	-10,497,337	-13,633,650	-8,676,000	4,958					
<施設整備等による収支>															
19 固定資産売却収入	0	379,980	0	0	0	0	379,980	0	0	0					
20 施設整備等収入計	0	379,980	0	0	0	0	379,980	0	0	0					
21 固定資産取得支出	0	759,960	0	0	0	0	759,960	0	0	0					
22 施設整備等支出計	0	759,960	0	0	0	0	759,960	0	0	0					
23 施設整備等資金収支差額	0	-379,980	0	0	0	0	-379,980	0	0	0					
<その他の活動による収支>															
25 拠点区分間繰入金収入	8,763,000	4,136,931	10,129,000	8,791,000	-1,338	8,763,000	4,136,931	10,129,000	8,791,000	-1,338					
26 積立預金取崩収入	9,500,000	3,506,360	3,500,000	3,000,000	-500	9,500,000	3,506,360	3,500,000	3,000,000	-500					
27 その他の活動収入計	18,263,000	7,643,291	13,629,000	11,791,000	-1,838	18,263,000	7,643,291	13,629,000	11,791,000	-1,838					
28 拠点区分間繰入金支出	8,763,000	4,136,931	10,129,000	8,791,000	-1,338	0	0	0	0	0					
29 引当資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
30 積立資産支出	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0					
31 その他の活動支出計	8,763,000	5,436,931	10,129,000	8,791,000	-1,338	0	1,300,000	0	0	0					
32 その他の活動資金収支差額	9,500,000	2,206,360	3,500,000	3,000,000	-500	18,263,000	6,343,291	13,629,000	11,791,000	-1,838					
33 当期資金収支差額合計	183,600	-4,504,732	-4,650	3,115,000	3,120	183,600	-4,534,026	-4,650	3,115,000	3,120					
34 前期末支払資金残高	6,004,046	6,003,679	204,874	1,498,947	1,294	2,920,046	2,920,046	-2,095,126	-1,613,980	481					
35 当期末支払資金残高	6,187,646	1,498,947	200,224	4,613,947	4,414	3,103,646	-1,613,980	-2,099,776	1,501,020	3,601					

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 2021年度決算・2022年度当初予算、補正予算

I. 資金収支計算書（社会福祉事業会計）

＜収入の部＞

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘 定 科 目	2020年度 決算 [円]①	2021年度 補正予算 [円]②	2021年度 決算 [円]③	修正予算 との差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②) [%]	2022年度 当初予算 [円]④	2022年度 補正予算 [円]⑤	当初予算 との差額 (⑤-④) [千円]	備考 (①は決算、②は予算)
＜事業活動による収支＞									
1 会費収入	8,989,500	9,198,000	8,630,200	-568	94%	9,028,000	9,078,000	50	
2 個人会員費	2,791,500	2,900,000	2,365,200	-535	82%	2,800,000	2,800,000	0	②低迷、③決算にも及ばず、④100%納入目指す
3 賛助企業会費	4,470,000	4,570,000	4,510,000	-60	99%	4,480,000	4,510,000	30	②1社入会、③1社退会確定、1社新規開拓で維持
4 賛助非営利団体会費	428,000	428,000	428,000	0	100%	428,000	428,000	0	②予算達成、③現状維持を努力
5 個人賛助会費	100,000	100,000	113,000	13	113%	120,000	120,000	0	②予算達成、③現状維持・新規勧誘を努力
6 NPO登録料(P登録)	1,200,000	1,200,000	1,214,000	14	101%	1,200,000	1,220,000	20	②予算達成、③現状維持・新規勧誘を努力
7 寄付金収入	17,322,091	6,850,000	7,613,066	763	111%	4,700,000	4,700,000	0	
8 一般寄付金	4,001,550	3,500,000	4,128,533	629	118%	3,500,000	3,500,000	0	②中口寄付で予算達成、③小口寄付の目標値
9 事業協賛寄付金	13,288,041	3,150,000	2,402,700	-747	76%	1,000,000	1,000,000	0	②タケダ+SAP+他指定、③タケダ+SAP+他指定
10 震災支援寄付金	32,500	200,000	1,081,833	882	541%	200,000	200,000	0	②中口寄付で予算達成、③小口寄付の目標値
11 補助金・助成金収入	11,073,933	6,210,000	8,503,685	2,294	137%	11,200,000	12,200,000	1,000	
12 行政補助金	0	0	0	0	—	5,000,000	5,000,000	0	
13 一般補助(府福祉基金)	0	0	0	0	—	5,000,000	5,000,000	0	②申請せず、③インクルーシブV開発で採択
14 共同募金助成金	2,850,000	3,000,000	5,000,000	2,000	167%	3,000,000	3,000,000	0	
15 ウォロ助成金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100%	1,800,000	1,800,000	0	
16 市民力事業助成金	1,050,000	1,200,000	3,200,000	2,000	267%	1,200,000	1,200,000	0	②15万円復活感謝+NextSIP開発に200万円採択
17 民間助成金	8,223,933	3,210,000	3,503,685	294	109%	3,200,000	4,200,000	1,000	
18 一般助成(皓養社)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100%	2,500,000	2,500,000	0	②同額助成
19 KVVネット民間助成金	350,000	350,000	450,000	100	129%	350,000	350,000	0	②ハンドレッドドラゴ、③読売わいず、毎日新聞
20 その他民間助成金	5,373,933	360,000	553,685	194	154%	350,000	1,350,000	1,000	②労金・共通企画担当 ③労金大阪企画、三菱財団(年表を読み解く会)
21 受託事業収入	19,962,767	20,440,000	21,035,306	595	103%	20,738,000	21,238,000	500	
22 行政受託収入	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100%	14,592,000	14,592,000	0	
23 大阪市Co受託	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100%	14,592,000	14,592,000	0	②新3年間委託開始
24 民間受託収入	48,200	48,000	48,200	0	100%	96,000	96,000	0	
25 情報提供受託	48,200	48,000	48,200	0	100%	96,000	96,000	0	②夏コロナ中止、③夏冬
26 講師派遣受託収入	5,322,567	5,800,000	6,395,106	595	110%	6,050,000	6,550,000	500	
27 一般・NPO講師派遣	5,222,567	5,750,000	6,395,106	645	111%	6,000,000	6,500,000	500	②予算達成、③職員講師増強
28 企業市民関係派遣	100,000	50,000	0	-50	0%	50,000	50,000	0	②目標未達、③1件でも受注を努力
29 自主事業収入	5,692,516	5,957,500	5,601,539	-356	94%	5,323,000	5,578,000	255	
30 教育事業収入	2,024,200	2,357,500	1,942,279	-415	82%	1,673,000	1,928,000	255	
31 市民向講座参加費	67,900	270,000	269,600	0	100%	120,000	375,000	255	②セクター研・よるかく平常化、ACT無償化減収、③よるかく微増、年表読み解くとウォロ運動強化
32 Co講座参加費	0	350,000	133,179	-217	38%	59,000	59,000	0	②講座・大学VC会計担当、③講座のみ
33 NPO講座参加費	339,300	120,500	132,500	12	110%	67,000	67,000	0	②NPO相談・法人格セミナー、③NPO相談
34 CCC参加費収入	1,617,000	1,617,000	1,407,000	-210	87%	1,427,000	1,427,000	0	②2社退会・2社休会、③PCLF・CSR講座は維持努力
35 情報提供事業収入	3,668,316	3,600,000	3,659,260	59	102%	3,650,000	3,650,000	0	
36 VoLo(ウォロ)購読料	3,200,816	3,000,000	3,010,260	10	100%	3,000,000	3,000,000	0	②予算達成、③定期購読、単品販売等微増めざす
37 VoLo(ウォロ)広告料	467,500	600,000	649,000	49	108%	650,000	650,000	0	②営業努力で目標達成、③実績維持めざす
38 雑収入	349,826	265,000	384,834	120	145%	100,000	100,000	0	②民ボラ21参加費
39 受取利息配当金収入	488,445	452,500	339,111	-113	75%	504,000	550,000	46	
40 基本財産運用収入	484,400	450,000	336,840	-113	75%	500,000	546,000	46	②利回りよい債券にまとめ買替え
41 受取利息	4,045	2,500	2,271	0	91%	4,000	4,000	0	②③保有資金減と低金利による減収
42 事業活動収入計	63,879,078	49,373,000	52,107,741	2,735	106%	51,593,000	53,444,000	1,851	
＜施設整備等による収支＞									
43 器具及び備品売却収入	0	0	379,980	380	—	0	0	0	
44 施設整備等収入計	0	0	379,980	380	—	0	0	0	
＜その他の活動による収支＞									
45 投資有価証券売却収入	0	0	-493,640	0	—	0	0	0	
46 積立金取崩収入	4,000,000	9,500,000	4,000,000	-5,500	42%	3,500,000	3,000,000	-500	②赤字補填+HP改訂300万円、③赤字補填
47 拠点区分間繰入金支出	1,687,166	8,763,000	4,136,931	4,411		10,129,000	8,791,000	-1,338	
48 その他活動収入計	5,687,166	9,500,000	7,643,291	-5,500	80%	13,629,000	11,791,000	-1,838	
49 当 期 収 入 合 計	69,566,244	58,873,000	59,751,032	5,418	101%	65,222,000	65,235,000	13	
50 前期繰越活動増減差額	601,854	2,259,051	2,259,051	0	100%	476,000	-2,654,877	-3,131	
51 総 計	70,168,098	61,132,051	62,010,083	5,418	101%	65,698,000	62,580,123	-3,118	

<支出の部>									
勘定科目	2020年度 決算 [円]①	2021年度 補正予算 [円]②	2021年度 決算 [円]③	補正予算 との差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②) [%]	2022年度 当初予算 [円]④	2022年度 補正予算 [円]⑤	当初予算 との差額 (⑤-④) [千円]	備考 (②は決算、②は当初予算)
社会福祉事業費	58,464,247	66,952,400	62,605,000	-4,347	98%	64,726,650	61,620,000	-3,107	
<事業活動の部>									
人件費	32,630,989	38,000,000	33,325,533	-4,674	88%	38,330,000	34,570,000	-3,760	
職員俸給	13,115,411	27,954,000	20,757,294	-7,197	74%	27,954,000	25,015,000	-2,939	
職員通勤手当	1,477,880	1,599,000	1,381,070	-218	86%	1,599,000	1,625,000	26	
嘱託職員給与	12,690,835	3,739,000	6,048,977	2,310	162%	4,069,000	4,220,000	151	
退職金	1,605,200	0	1,596,100	1,596		0	0	0	②上期で主幹1人退職
法定福利費	3,741,663	4,708,000	3,542,092	-1,166	75%	4,708,000	3,710,000	-998	
事務費	8,569,550	11,515,000	11,641,638	127	101%	8,908,200	8,908,000	0	
福利厚生費	43,998	45,000	22,169	-23	49%	45,000	45,000	0	
旅費交通費	54,510	100,000	71,506	-28	72%	76,000	76,000	0	
アソシエーター費	151,870	150,000	10,300	-140	7%	150,000	150,000	0	
消耗品費	422,176	300,000	317,151	17	106%	340,000	340,000	0	
印刷製本費	133,490	150,000	163,490	13	109%	164,000	164,000	0	
水道光熱費	417,393	420,000	444,496	24	106%	439,000	439,000	0	
通信運搬費	360,377	360,000	358,064	-2	99%	62,200	62,000	0	
賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100%	4,752,000	4,752,000	0	
業務委託費(外注費)	214,211	3,100,000	3,378,772	279	109%	693,000	693,000	0	②HP改訂外注費300万円
スクエア施設利用料	26,368	30,000	5,163	-25	17%	92,000	92,000	0	
スクエア会議室利用料	262,100	150,000	360,900	211	241%	350,000	350,000	0	
租税公課	852,200	850,000	865,600	16	102%	867,000	867,000	0	
謝礼金	443,000	600,000	404,000	-196	67%	404,000	404,000	0	
諸会費	147,600	188,000	150,600	-37	80%	151,000	151,000	0	
雑費	288,257	320,000	337,427	17	105%	323,000	323,000	0	
事業費	17,263,708	17,437,400	17,637,907	201	101%	17,488,450	18,142,000	654	
福利厚生費	139,717	215,000	67,307	-148	31%	215,000	178,000	-37	
旅費交通費	69,120	110,000	29,530	-80	27%	70,000	70,000	0	
印刷製本費	1,538,720	934,000	962,370	28	103%	965,000	965,000	0	
通信運搬費	1,075,191	1,067,000	1,132,406	65	106%	945,000	945,000	0	
委託費(外注費)	4,155,475	4,396,000	8,006,200	3,610	182%	8,118,000	8,139,000	21	
スクエア会議室利用料	517,300	622,000	540,400	-82	87%	418,000	428,000	10	
スクエア施設利用料	24,254	62,000	29,350	-33	47%	28,000	28,000	0	
謝礼金	3,386,949	4,850,000	2,747,771	-2,102	57%	2,520,000	2,480,000	-40	
消耗器具備品費	258,388	516,000	78,855	-437	15%	35,000	35,000	0	
総務・共催事業費	3,146,390	1,505,000	948,172	-557	63%	2,086,750	2,087,000	0	
年表・ライブラリー費	1,951,094	1,925,000	1,090,100	-835	57%	1,010,000	1,710,000	700	
教育事業費	504,613	685,000	354,493	-331	52%	420,000	420,000	0	
次世代共募事業費	0	0	1,171,329					0	
CO戦略事業費	7,170	224,400	37,424	-187	17%	17,300	17,000	0	
Vネット費	304,493	100,000	314,656	215	315%	416,400	416,000	0	
ボランティア保険料	100,900	70,000	72,900	3	104%	70,000	70,000	0	
被災地支援	1,000	100,000	2,312	-98	2%	100,000	100,000	0	
雑費	82,934	56,000	52,332	-4	93%	54,000	54,000	0	
予備費	0	500,000	0	-500	0%	500,000	500,000	0	
経常支出合計	58,464,247	67,452,400	62,605,000	-4,847	93%	65,226,650	62,120,000	-3,107	
<財務活動の部>									
繰入・積立等支出	9,444,800	0	2,059,960	2,060	—	0	0	0	
引当金支出	2,000,000	0	0	0	—	0	0	0	
積立資産支出	7,300,000	0	1,300,000	1,300	—	0	0	0	
什器備品・固定資産	144,800	0	759,960	760	—	0	0	0	
財務活動資金収支差額	-9,444,800	0	-2,059,960	-2,060	—	0	0	0	
当期支出合計	67,909,047	67,452,400	64,664,960	-2,787	96%	65,226,650	62,120,000	-3,107	
当期収支差額	1,657,197	-8,579,400	-4,913,928	3,665	57%	-4,650	3,115,000	3,120	
次期繰越収支差額	2,259,051	-6,320,349	-2,654,877	3,665	42%	471,350	460,123	-11	
総計	70,168,098	61,132,051	62,010,083	878	101%	65,698,000	62,580,123	-3,118	

参考【社会福祉事業分と公益事業分を統合した再集計】：総括表(合計額は、収支総括表の「事業活動支出計」から「公益事業会計繰入金」と「予備費」を除いたものと一致する)

	2020年度 決算	2021年度 補正予算	2021年度 決算	補正予算 との差額	予算達成 率	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	当初予算 との差額	備考 (②は決算、②は当初予算)
人件費	41,784,332	40,959,000	39,338,388	-1,621	96%	41,289,000	38,705,000	-2,584	
正職員費＋退職積立	18,038,344	28,115,000	24,037,403	-4,078	85%	28,115,000	25,195,000	-2,920	
嘱託職員＋補助員費	15,333,480	6,151,000	9,219,252	3,068	150%	6,481,000	7,396,000	915	
法定福利費	6,315,358	4,724,000	4,091,313	-633	87%	4,724,000	3,879,000	-845	
通勤交通費	2,097,150	1,969,000	1,990,420	21	101%	1,969,000	2,235,000	266	
事務費	8,569,550	11,515,000	11,641,638	127	101%	8,908,200	8,908,000	0	
事業費(積立金などを除く)	25,494,443	25,186,400	25,588,522	402	102%	25,153,450	25,808,000	655	
合計	75,848,325	77,660,400	76,568,548	-1,092	99%	75,350,650	73,421,000	-1,930	

<支出の部:詳細>		A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘 定 科 目		2020年度 決算	2021年度 補正予算	2021年度 決算	補正予算と の差額	予算達成 率	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	当初予算と の差額	備考 (②は決算、②は当初予算)
1	本部会計	24,336,391	24,354,000	24,308,283	-46	100%	22,358,950	21,872,000	-487	
2	人件費	12,731,747	10,934,000	12,109,344	1,175	111%	10,934,000	10,447,000	-487	
3	職員給料支出	6,259,850	6,575,000	6,574,500	-1	100%	6,575,000	6,502,000	-73	事務局長
4	職員通勤手当支出	226,920	175,000	182,280	7	104%	175,000	175,000	0	事務局長、経理嘱1
5	嘱託職員給与	3,243,574	2,788,000	2,718,095	-70	97%	2,788,000	2,720,000	-68	経理嘱1、総務パ1
6	退職金支出	1,605,200	0	1,596,100	1,596	—	0	0	0	②上期で主幹1人退職、②退職予定なし
7	法定福利費支出	1,396,203	1,396,000	1,038,369	-358	74%	1,396,000	1,050,000	-346	事務局長、経理嘱1、総務パ1
8	事務費	8,569,550	11,515,000	11,641,638	127	101%	8,908,200	8,908,000	0	
9	福利厚生費	43,998	45,000	22,169	-23	49%	45,000	45,000	0	
10	旅費交通費	54,510	100,000	71,506	-28	72%	76,000	76,000	0	
11	研修費(アソシエーター費)	151,870	150,000	10,300	-140	7%	150,000	150,000	0	②基礎研中止、②基礎研
12	事務消耗品費	422,176	300,000	317,151	17	106%	340,000	340,000	0	
13	印刷製本費	133,490	150,000	163,490	13	109%	164,000	164,000	0	②事業報告書、②新パンフに変更
14	水道光熱費	417,393	420,000	444,496	24	106%	439,000	439,000	0	
15	通信運搬費	360,377	360,000	358,064	-2	99%	62,200	62,000	0	
16	賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100%	4,752,000	4,752,000	0	
17	業務委託費	214,211	3,100,000	3,378,772	279	109%	693,000	693,000	0	②HP改訂外注費300万円
18	スクエア印刷機利用料	26,368	30,000	5,163	-25	17%	92,000	92,000	0	
19	スクエア会議室利用料	262,100	150,000	360,900	211	241%	350,000	350,000	0	総務+CVNS含
20	租税公課	852,200	850,000	865,600	16	102%	867,000	867,000	0	消費税と契約印紙税
21	謝礼金	443,000	600,000	404,000	-196	67%	404,000	404,000	0	税理士報酬、総会講師、賛助企業訪問
22	諸会費	147,600	188,000	150,600	-37	80%	151,000	151,000	0	ネットワークング重視で継続
23	雑支出	288,257	320,000	337,427	17	105%	323,000	323,000	0	振込手数料、動産保険、葬祭費
24	事業費	3,035,094	1,405,000	557,301	-848	40%	2,016,750	2,017,000	0	
25	「CVニュース」発行費	311,112	315,000	298,402	-17	95%	300,000	300,000	0	CVNS発行費用のすべて
26	福祉基金事業	0	0	0	0	—	989,500	990,000	1	②申請なし、②申請中
27	共催後援事業費	2,722,982	990,000	256,587	-733	26%	627,250	627,000	0	②②民ボラ・タケダ・SAP
28	被災地支援協力費	1,000	100,000	2,312	-98	2%	100,000	100,000	0	備品購入、実災害時は要補正
29	繰入・積立支出	9,444,800	0	2,059,960	2,060	—	0	0	0	
30	退職給与引当支出	2,000,000	0	0	0	—	0	0	0	期末に計上
31	積立資産支出	7,300,000	0	1,300,000	1,300	—	0	0	0	期末に計上
32	器具及び備品取得支出	144,800	0	759,960	760	—	0	0	0	
33	予備費	0	500,000	0	-500	0%	500,000	500,000	0	
34	Vコーディネート費	19,328,858	15,392,400	17,845,333	2,453	116%	15,896,700	17,346,000	1,449	
35	人件費	16,003,240	10,910,000	12,407,630	1,498	114%	10,910,000	12,360,000	1,450	
36	職員給料支出	4,121,313	8,040,000	8,591,286	551	107%	8,040,000	8,700,000	660	②②職2人(週40時間と週32時間)
37	調整通勤手当支出	905,680	750,000	716,920	-33	96%	750,000	720,000	-30	②職2人嘱1人・パ1人、②職2人・パ2人
38	嘱託職員給与	9,447,261	720,000	1,656,983	937	230%	720,000	1,500,000	780	②嘱2人・パ1人、②パ2人
39	法定福利費支出	1,528,986	1,400,000	1,442,441	42	103%	1,400,000	1,440,000	40	②職2人嘱1人・パ1人、②職2人・パ2人
40	事業費	3,325,618	4,482,400	5,437,703	955	121%	4,986,700	4,986,000	-1	
41	福利厚生費	113,379	74,000	36,669	-37	50%	74,000	74,000	0	②職2人嘱1人・パ1人、②職2人・パ2人
42	旅費交通費	51,660	80,000	26,790	-53	33%	50,000	50,000	0	
43	印刷製本費	457,500	0	14,690	15	—	10,000	10,000	0	
44	通信運搬費	196,527	180,000	142,569	-37	68%	125,000	125,000	0	市委託+3級検定
45	委託費(外注費)	26,881	25,000	3,736,920	3,712	14948%	3,750,000	3,750,000	0	コピー機リース按分料+みらいイず2
46	スクエア会議室利用料	178,900	192,000	196,900	5	103%	133,000	133,000	0	市委託+KV+部会+ボラスタ
47	スクエア施設利用料	12,949	47,000	10,236	-37	22%	11,000	11,000	0	市委託+KV+自主+ボラスタ
48	謝礼金	1,656,000	2,900,000	475,800	-2,424	16%	200,000	200,000	0	市委託謝礼→委託費へ変更
49	消耗器具備品費	197,382	450,000	42,431	-408	9%	20,000	20,000	0	おおむね市委託経費
50	共催・海外事業費	112,296	200,000	393,183	193	197%	170,000	170,000	0	労金P大阪+共募防災
51	ボラスタ事業費(戦略事業費)	7,170	224,400	37,424	-187	17%	17,300	17,000	0	基礎講座+ボラスタ+大学VC
52	Vネット費	304,493	100,000	314,656	215	315%	416,400	416,000	0	経常経費+改定、新聞2紙
53	雑費	10,481	10,000	9,435	-1	94%	10,000	10,000	0	委託V保険料、委託他会場等
54	市民学習事業費	3,771,589	9,151,000	7,548,081	-1,603	82%	8,692,000	10,310,000	1,618	
55	人件費	523,107	5,403,000	3,266,401	-2,137	60%	5,733,000	6,660,000	927	
56	職員給料支出	150,925	4,625,000	1,079,050	-3,546	23%	4,625,000	5,730,000	1,105	②主幹1人(上半期の1/2)、②次長1人
57	職員通勤手当支出	13,680	115,000	111,610	-3	97%	115,000	300,000	185	②主幹1人(上半期の1/2)、②次長1人
58	嘱託職員給与	0	0	1,673,899	1,674	—	330,000	0	-330	②パ1人(10-12月)+嘱1人(1-3月)、②次長1人
59	法定福利費支出	358,502	663,000	401,842	-261	61%	663,000	630,000	-33	②主幹1人(上半期の1/2)、②次長1人
60	事業費	3,248,482	3,748,000	4,281,680	534	114%	2,959,000	3,650,000	691	
61	福利厚生費	0	37,000	5,500	-32	15%	37,000	37,000	0	②主幹1人、②次長1人
62	旅費交通費	0	0	0	0	—	10,000	10,000	0	②主幹1人、②次長1人
63	通信運搬費	43,368	32,000	47,669	16	149%	38,000	38,000	0	V研+ACT+よるがく+視察
64	委託費(外注費)	26,881	26,000	24,420	-2	94%	18,000	39,000	21	コピー機リース料按分+ウォロ連動チラシ
65	スクエア会議室利用料	127,500	100,000	129,300	29	129%	65,000	75,000	10	V研+ACT+よるがく+次世代+ウォロ連動
66	スクエア施設利用料	0	0	232	0	—	0	0	0	V研+ACT+よるがく+視察+ウォロ連動
67	謝礼金	0	0	0	0	—	0	210,000	210	ウォロ連動
68	消耗器具備品費	4,497	3,000	11,211	8	374%	1,000	1,000	0	よるがく+視察
69	講師派遣謝金	1,078,676	1,300,000	1,730,352	430	133%	1,700,000	1,450,000	-250	コロナ影響減で挽回達成、理事長派遣手当減額
70	市民活動年表事業費	1,936,850	1,900,000	1,073,284	-827	56%	1,000,000	1,700,000	700	②印刷費、②報告シンプ、謝金、読み解く会
71	次世代共募	0	0	1,171,329	1,171	—	0	0	0	
72	Vカレッジ(共同募金)	10,786	330,000	65,718	-264	20%	70,000	70,000	0	府共募・府共募子ども
73	Vイムズ研究所	10,786	270,000	65,440	-205	24%	60,000	60,000	0	②セブ1+調1
74	裁判員ACT	0	60,000	278	-60	0%	10,000	10,000	0	②学1、コンテスト保留
75	市民学習事業雑費	19,924	20,000	22,665	3	113%	20,000	20,000	0	Peatex手数料

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘 定 科 目	2020年度 決算	2021年度 補正予算	2021年度 決算	補正予算と の差額	予算達成 率	2022年度 当初予算	2022年度 補正予算	当初予算と の差額	備考 (②は決算、③は当初予算)
1 NPO基盤整備費	2,277,483	5,729,000	3,085,862	-2,643	54%	5,686,000	234,000	-5,452	
2 人件費	1,826,306	5,415,000	2,834,032	-2,581	52%	5,415,000	0	-5,415	
3 職員給料支出	1,518,890	4,670,000	2,490,400	-2,180	53%	4,670,000	0	-4,670	②主幹1人(上半期)、②育休
4 職員通勤手当支出	42,196	82,000	40,800	-41	50%	82,000	0	-82	②主幹1人(上半期)、②育休
5 法定福利費支出	265,220	663,000	302,832	-360	46%	663,000	0	-663	②主幹1人(上半期)、②育休
6 事業費	451,177	314,000	251,830	-62	80%	271,000	234,000	-37	
7 福利厚生費	13,169	37,000	8,800	-28	24%	37,000	0	-37	②主幹1人(上半期)、②育休
8 NPO印刷製本費	0	0	4,970	5	—	5,000	5,000	0	
9 通信運搬費	45,205	30,000	42,304	12	141%	40,000	40,000	0	P+NC共通
10 委託費(外注費)	26,881	25,000	24,420	-1	98%	25,000	25,000	0	コピー機リース料按分
11 スクエア会議室利用料	75,000	50,000	43,100	-7	86%	40,000	40,000	0	P+NC共通
12 スクエア施設利用料	0	0	1,250	1	—	2,000	2,000	0	P+NC共通
13 消耗器具備品費	80	1,000	511	0	51%	1,000	1,000	0	P+NC共通
14 NPO教育事業費	187,905	100,000	46,535	-53	47%	50,000	50,000	0	P+NC共通(②SJIP災害は中止)
15 ボランティア保険補助費	100,900	70,000	72,900	3	104%	70,000	70,000	0	
16 雑費	2,037	1,000	7,040	6	704%	1,000	1,000	0	
17 企業市民推進事業費	2,050,128	5,573,000	3,113,186	-2,460	56%	5,599,000	5,643,000	44	
18 人件費	1,546,589	5,059,000	2,708,126	-2,351	54%	5,059,000	5,103,000	44	
19 職員給料支出	1,064,433	4,044,000	2,022,058	-2,022	50%	4,044,000	4,083,000	39	次長1人(週30時間の1/2)
20 職員通勤手当支出	289,404	430,000	329,460	-101	77%	430,000	430,000	0	次長1人と出向1人
21 法定福利費支出	192,752	585,000	356,608	-228	61%	585,000	590,000	5	次長1人(週30時間の1/2)
22 事業費	503,539	514,000	405,060	-109	79%	540,000	540,000	0	
23 福利厚生費	13,169	67,000	16,338	-51	24%	67,000	67,000	0	次長1人の1/2と出向1人
24 旅費交通費	2,680	10,000	0	-10	0%	0	0	0	
25 通信運搬費	36,795	25,000	42,388	17	170%	42,000	42,000	0	
26 委託費(外注費)	26,881	20,000	24,420	4	122%	25,000	25,000	0	
27 スクエア会議室利用料	54,300	120,000	71,300	-49	59%	80,000	80,000	0	
28 謝礼金	42,000	0	4,000	4	—	20,000	20,000	0	
29 消耗器具備品費	18,492	12,000	2,970	-9	25%	3,000	3,000	0	
30 PLF事業費	305,922	255,000	242,240	-13	95%	300,000	300,000	0	
31 雑費	3,300	5,000	1,404	-4	28%	3,000	3,000	0	
32 Voio事業費	6,699,798	7,253,000	6,704,333	-549	92%	6,994,000	6,715,000	-279	
33 人件費	0	279,000	0	-279	0%	279,000	0	-279	
34 職員通勤手当支出	0	47,000	0	-47	0%	47,000	0	-47	
35 嘱託職員給与	0	231,000	0	-231	0%	231,000	0	-231	
36 法定福利費支出	0	1,000	0	-1	0%	1,000	0	-1	
37 事業費	6,699,798	6,974,000	6,704,333	-270	96%	6,715,000	6,715,000	0	
38 旅費交通費	14,780	20,000	2,740	-17	14%	10,000	10,000	0	
39 印刷製本費	1,081,220	934,000	942,710	9	101%	950,000	950,000	0	維持
40 通信運搬費	753,296	800,000	857,476	57	107%	700,000	700,000	0	発送費、請求・督促書送料
41 委託費(外注費)	4,047,951	4,300,000	4,196,020	-104	98%	4,300,000	4,300,000	0	編集外注費適正化で増加
42 スクエア会議室使用料	81,600	160,000	99,800	-60	62%	100,000	100,000	0	ウォロ+ライブラリー
43 スクエア施設利用料	11,305	15,000	17,632	3	118%	15,000	15,000	0	ウォロ+ライブラリー
44 謝礼金	610,273	650,000	537,619	-112	83%	600,000	600,000	0	取材・原稿執筆料
45 消耗器具備品費	37,937	50,000	21,732	-28	43%	10,000	10,000	0	送付用ビニールシート料
46 ライブラリー整備費	14,244	25,000	16,816	-8	67%	10,000	10,000	0	貴重な年史収集費
47 雑費	47,192	20,000	11,788	-8	59%	20,000	20,000	0	

I. 資金収支計算書（公益事業会計）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2020年度 決算 [円]①	2021年度 補正予算 [円]②	2021年度 決算 [円]③	補正予算 との差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②) [%]	2022年度 当初予算 [円]④	2022年度 補正予算 [円]⑤	当初予算 との差額 (⑤-④) [千円]	備考 (②①は決算、②②は予算)
①市民活動に関する出版研究事業									
<収入の部>									
出版事業収入	2,957,349	2,950,000	3,048,903	99	103%	2,950,000	3,050,000	100	
協会発行図書	2,564,549	2,400,000	2,598,879	199	120%	2,500,000	2,600,000	100	②目標達成、③実績維持
買取図書	42,800	200,000	57,658	-142	29%	100,000	100,000	0	②対面販売機会減、③実績より微増努力
印税その他	350,000	350,000	392,366	42	112%	350,000	350,000	0	②③小六法5,000冊の印税
経常収入合計	2,957,349	2,950,000	3,048,903	99	103%	2,950,000	3,050,000	100	
前期末支払資金残高	3,840,305	3,084,000	3,083,633	0	100%	2,300,000	3,112,927	813	在庫評価額
収入合計	6,797,654	6,034,000	6,132,536	99	102%	5,250,000	6,162,927	913	
<支出の部>									
出版事業支出	3,326,664	2,719,000	2,832,778	114	104%	2,884,000	2,926,000	42	
人件費	1,115,345	838,000	875,710	38	105%	838,000	880,000	42	
職員通勤手当	187,240	141,000	146,896	6	104%	141,000	147,000	6	バ1人分
嘱託職員給与	924,776	694,000	725,579	32	105%	694,000	730,000	36	バ1人分
出版法定福利費	3,329	3,000	3,235	0	108%	3,000	3,000	0	バ1人分
事業費	2,211,319	1,881,000	1,957,068	76	104%	2,046,000	2,046,000	0	
印刷製本費	895,511	500,000	763,403	263	153%	500,000	500,000	0	買取書籍・洗替見込値
通信運搬費	200,843	200,000	209,943	10	105%	190,000	190,000	0	
広報費(販売促進費)	0	10,000	0	-10	0%	0	0	0	
委託費(外注費)	48,881	50,000	24,420	-26	49%	145,000	145,000	0	リース料按分、②V研究5号表紙
スクエア会議室利用料	23,100	30,000	14,000	-16	47%	35,000	35,000	0	
スクエア施設利用料	806	1,000	0	-1	0%	1,000	1,000	0	印刷機利用減
謝礼金(編集費)	40,000	180,000	40,000	-140	22%	260,000	260,000	0	福祉小六法助言、V研究5号執筆
消耗器具備品費	8,710	10,000	8,815	-1	88%	15,000	15,000	0	
支払賃貸料	792,000	800,000	792,000	-8	99%	800,000	800,000	0	家賃の1割を按分
出版雑費	101,468	100,000	104,487	4	104%	100,000	100,000	0	ネット販売手数料等
本部会計繰入金支出	387,357	231,000	186,831	-44	81%	66,000	124,000	58	
経常支出合計	3,714,021	2,950,000	3,019,609	70	102%	2,950,000	3,050,000	100	
当期末支払資金残高	3,083,633	3,084,000	3,112,927	29	101%	2,300,000	3,112,927	813	②③在庫評価額
支出合計	6,797,654	6,034,000	6,132,536	99	102%	5,250,000	6,162,927	913	
②市民活動に関する調査・受託研修事業									
<収入の部>									
民間系研究委託等収入	11,717,738	12,560,000	13,201,997	642	105%	13,987,000	13,987,000	0	真如苑、積水H、阪急阪神HD、阪神高速他
収入合計	11,717,738	12,560,000	13,201,997	642	105%	13,987,000	13,987,000	0	
<支出の部>									
調査・受託研修事業費	9,504,297	3,514,000	8,327,630	4,814	237%	3,338,000	4,402,000	1,064	
人件費	6,595,240	830,000	5,373,254	4,543	647%	830,000	1,893,000	1,063	
職員給料支出	4,762,013	0	3,101,109	3,101	—	0	0	0	職2人分、決算時に按分で振替
職員通勤手当支出	271,110	68,000	283,454	215	417%	68,000	283,000	215	嘱1人・バ3人分
嘱託職員給与	755,127	755,000	1,448,829	694	192%	755,000	1,450,000	695	嘱1人・バ3人分
法定福利費支出	806,990	7,000	539,862	533	7712%	7,000	160,000	153	嘱1人・バ3人分、職員分は決算時に振替
事業費	2,909,057	2,684,000	2,954,376	270	110%	2,508,000	2,509,000	1	
旅費交通費	315,823	519,000	442,193	-77	85%	509,000	509,000	0	
通信運搬費	185,270	170,000	190,548	21	112%	175,000	175,000	0	
謝礼金	1,245,732	742,000	896,218	154	121%	870,000	870,000	0	
スクエア会議室利用料	39,900	7,000	67,300	60	961%	55,000	55,000	0	
スクエア施設利用料	1,222	2,000	2,077	0	104%	2,000	2,000	0	
消耗器具備品費	69,553	66,000	72,689	7	110%	60,500	61,000	1	
委託費(外注費)	813,881	940,000	1,113,320	173	118%	830,000	830,000	0	
情報強化事業費	235,184	230,000	162,122	-68	70%	0	0	0	②下期新聞5→2紙に減、②2紙でCO負担
雑費	2,492	8,000	7,909	0	99%	6,500	7,000	1	
本部会計繰入金支出	2,213,441	9,046,000	4,874,367	-4,172	54%	10,649,000	9,585,000	-1,064	
支出合計	11,717,738	12,560,000	13,201,997	642	105%	13,987,000	13,987,000	0	
③研修室貸出し事業(市民活動スクエア)									
<収入の部>									
研修室事業収入	2,420,393	2,590,000	2,271,704	-318	88%	2,450,000	2,450,000	0	
デスク・ロッカー収入	830,000	820,000	776,000	-44	95%	800,000	800,000	0	②利用減で目標未達、③実績より微増
スクエア印刷費収入	159,873	170,000	127,929	-42	75%	150,000	150,000	0	②利用減で目標未達、③実績より微増
スクエア会議室収入	1,430,520	1,600,000	1,367,775	-232	85%	1,500,000	1,500,000	0	②コロナ影響継続で未達、③実績より微増
大阪V協負担分収入	895,050	1,200,000	1,019,190	-181	85%	1,200,000	920,000	-280	②前年度より利用増、③実績より微増
研修室雑収入	10,763	10,000	5,001	-5	50%	5,000	5,000	0	②③コピー機購入で減収
事業活動収入計	3,326,206	3,800,000	3,295,895	-504	87%	3,655,000	3,375,000	-280	
<支出の部>									
人件費	1,129,479	1,130,000	1,180,991	51	105%	1,130,000	1,182,000	52	
職員通勤手当	160,920	161,000	179,000	18	111%	161,000	180,000	19	②バ2人分
嘱託職員給与	962,742	963,000	995,867	33	103%	963,000	996,000	33	②バ2人分
法定福利費	5,817	6,000	6,124	0	102%	6,000	6,000	0	②バ2人分
事業費	3,110,359	3,184,000	3,039,171	-145	95%	3,111,000	3,111,000	0	
通信運搬費	66,854	100,000	82,647	-17	83%	81,000	81,000	0	NTTリース料増
委託費(外注費)	294,962	300,000	286,440	-14	95%	300,000	300,000	0	
消耗器具備品費	153,702	200,000	58,808	-141	29%	100,000	100,000	0	
水道光熱費	178,881	180,000	189,726	10	105%	180,000	180,000	0	
支払賃貸料	2,376,000	2,354,000	2,376,000	22	101%	2,400,000	2,400,000	0	②③家賃の3割を按分
雑費	39,960	50,000	45,550	-4	91%	50,000	50,000	0	
事業活動支出計	4,239,838	4,314,000	4,220,182	-94	98%	4,241,000	4,293,000	52	
本部会計繰入金	-913,632	-514,000	-924,267	-410	180%	-586,000	-918,000	-332	
支出合計	3,326,206	3,800,000	3,295,895	-504	87%	3,655,000	3,375,000	-280	

<2022年度管理職給与・社会保険事業主負担を除く>事務局長 6,501,810円

Ⅲ. 貸借対照表

2022年3月31日現在

【 資 産 の 部 】										【 負 債 の 部 】																						
合計					社会福祉事業会計					公益事業会計					合計					社会福祉事業会計					公益事業会計							
科 目	2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】		2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】			2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】			2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】			2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】			2021年度 期首① 【単位：円】	2021年度 期末② 【単位：円】	差額 ②-① 【千円】					
【流動資産】																																
現金	34,028	2,277	-32		34,028	2,277	-32								5,717,114	6,147,497	430			4,810,916	6,147,497	1,337			906,198	906,198	0		-906			
小口現金	79,387	22,151	-57		79,387	22,151	-57								128,548	154,573	26			73,548	99,573	26			55,000	55,000	0		0			
普通預金	8,678,098	2,682,329	-5,996		8,356,873	2,576,557	-5,780			321,225	105,772	-215			222,131	80,389	-142			222,131	80,389	-142			0	0	0		0			
郵便振替貯金	580,826	126,964	-454		462,241	110,480	-352			118,585	16,484	-102			5,331,400	4,755,150	-576			5,217,000	4,698,850	-518			114,400	56,300	-58		-58			
事業未収金	4,196,900	6,045,052	1,848		801,018	2,242,218	1,441			3,395,882	3,802,834	407			0	45,744	46			-2,760,094	-3,768,046	-1,008			2,760,094	3,813,790	1,054		1,054			
未収金	0	0	0		0	0	0																									
前払金	720,000	660,000	-60		720,000	660,000	-60																									
仮払金	30,000	30,600	1		30,000	30,600	1																									
立替金	0	0	0		0	0	0																									
販売用書籍（在庫品）	3,083,633	3,112,927	29		0	0	0			3,083,633	3,112,927	29																				
（流動資産合計）	17,402,872	12,682,300	-4,721		10,483,547	5,644,283	-4,839			6,919,325	7,038,017	118			11,399,193	11,183,353	-216			7,563,501	7,258,263	-305			3,835,692	3,925,090	89		89			
【固定資産】																																
基本財産（活動振興基金）		0	0				0					0															0	0	0		0	
公社債・投資有価証券	149,805,926	146,851,626	-2,954		149,805,926	146,851,626	-2,954					0			9,700,000	7,300,000	-2,400			9,700,000	7,300,000	-2,400			0	0	0	0	0	0		
預貯金	18,992,074	22,946,374	3,954		18,992,074	22,946,374	3,954			0	0	0																				
<基本財産合計>	168,798,000	168,798,000	0		168,798,000	168,798,000	0			0	0	0																				
その他の固定資産		0	0				0					0																				
建物付風設備	1,379,352	659,693	-720		1,379,352	659,693	-720					0																				
器具及び備品	402,811	484,457	82		402,811	484,457	82					0			9,700,000	7,300,000	-2,400			9,700,000	7,300,000	-2,400			0	0	0	0	0	0		
敷金	2,011,500	2,011,500	0		2,011,500	2,011,500	0					0																				
協会振興活動資産	33,502,000	33,502,000	0		33,502,000	33,502,000	0					0			21,099,193	18,483,353	-2,616			17,263,501	14,558,263	-2,705			3,835,692	3,925,090	89		89			
国際交流事業積立資産	1,900,000	1,900,000	0		1,900,000	1,900,000	0					0																				
会館建設準備資産	3,700,000	3,700,000	0		3,700,000	3,700,000	0					0																				
活動開発積立資産	3,100,000	1,800,000	-1,300		3,100,000	1,800,000	-1,300					0																				
被災地支援積立資産	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000	1,200,000	0					0			241,773,842	236,331,097	-5,443			238,690,209	233,218,170	-5,472			3,083,633	3,112,927	29		29			
ボート50行動宣言資産	10,000,000	10,000,000	0		10,000,000	10,000,000	0					0			168,798,000	168,798,000	0			168,798,000	168,798,000	0			0	0	0	0	0	0		
防災積立資産	1,500,000	2,500,000	1,000		1,500,000	2,500,000	1,000					0																				
消費税還付積立資産	6,876,500	6,876,500	0		6,876,500	6,876,500	0					0																				
拠点寄付積立資産	1,400,000	1,400,000	0		1,400,000	1,400,000	0					0			72,975,842	67,533,097	-5,443			69,892,209	64,420,170	-5,472			3,083,633	3,112,927	29		29			
退職給付引当預金	9,700,000	7,300,000	-2,400		9,700,000	7,300,000	-2,400					0			3,400,083	-5,442,745	-8,843			4,156,755	-5,472,039	-9,629			-756,672	29,294	786		786			
<その他の固定資産合計>	76,672,163	73,334,150	-3,338		76,672,163	73,334,150	-3,338					0																				
（固定資産合計）	245,470,163	242,132,150	-3,338		245,470,163	242,132,150	-3,338					0																				
資産合計	262,873,035	254,814,450	-8,059		255,953,710	247,776,433	-8,177			6,919,325	7,038,017	118			262,873,035	254,814,450	-8,059			255,953,710	247,776,433	-24,362			6,919,325	7,038,017	119		119			

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人大阪ボランティア協会

区分名：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			2,277
小口現金	現金手元有高		運転資金として			22,151
普通預金	三菱UFJ銀行梅田・野田・天満		運転資金として			1,617,748
	三井住友銀行梅田・南森町支店		運転資金として			5,229
	りそな銀行南森町		運転資金として			53,646
	近畿労働金庫梅田・本店営業部		運転資金として			887,017
	のぞみ信用組合		運転資金として			52,445
	大阪信用金庫上福島支店		運転資金として			10,246
	大阪商工信用金庫西支店		運転資金として			4,999
	みずほ銀行西野田支店		運転資金として			50,999
	ソニー銀行		運転資金として			
	小計					2,682,329
郵便振替貯金	00930-8-40608		運転資金として			110,480
	00920-6-183782		運転資金として			16,484
	小計					126,964
定期預金			運転資金として			
	小計					2,833,721
事業未収金	図書販売売掛金他		書籍売掛金等			6,045,052
販売用書籍在庫品	協会出版書籍在庫分		販売用書籍			3,112,927
立替金						
前払金	類設計事務所4月分賃料		事務所賃料の前払			660,000
仮払金	CANVAS谷町つり銭		つり銭等			30,600
流動資産合計						12,682,300
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	近畿労働金庫梅田		社会福祉事業に供する			8,821,954
	のぞみ信用組合		社会福祉事業に供する			14,124,420
	小計					22,946,374
投資有価証券	国債：日興証券		社会福祉事業に供する			9,992,273
	国債：野村證券		社会福祉事業に供する			86,033,700
	第421回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,889,970
	第431回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,952,147
	第433回大阪府債：大和証券		社会福祉事業に供する			9,983,536
	小計					145,851,626
基本財産合計						168,798,000
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	CANVAS谷町木製家具・建具		社会福祉事業に供する			659,693
器具及び備品	紙折り機、パソコン		社会福祉事業に供する			484,457
敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金		敷金			2,011,500
投資有価証券						
協会振興活動資産	近畿労働金庫普通・定期預金		協会振興活動資金として			33,502,000
国際交流事業積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		国際交流事業資金として			1,900,000
会館建設準備資産	大阪信用金庫定期預金		会館建設資金として			3,700,000
活動開発積立資産	りそな銀行・大阪信用金庫定期預金		活動開発事業資金として			1,800,000
被災地支援積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		被災地支援事業資金として			1,200,000
ポスト50行動宣言	ゆうちょ銀行定期貯金		ポスト50行動宣言事業資金として			10,000,000
防災積立資産	りそな銀行定期預金		防災事業資金として			2,500,000
消費税積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		消費税資金として			6,876,500
拠点寄付積立資産	りそな銀行定期預金		拠点整備事業資金として			1,400,000
退職給与引当資産	りそな・大阪商工信金・大阪信用金庫		退職給与資金として			7,300,000
その他の固定資産合計						73,334,150
固定資産合計						242,132,150
資産合計						254,814,450
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未払金	社会保険料他					6,147,497
未払金	所得税源泉徴収分など					154,573
預り金	職員所得税源泉徴収税、住民税等					80,389
職員預り金	2021年度以降会費他					4,755,150
前受金	不明の入金					45,744
仮受金						
流動負債合計						11,183,353
2 固定負債						
退職給付引当金	必要額の99%					7,300,000
固定負債合計						7,300,000
負債合計						18,483,353
差引純資産						236,331,097

【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日 生 済 生 会 時 代 ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講(【日本初】。1985年度末で52期終了)。
- 1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に)。

ー心 斎 橋 時 代 ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
- ・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
- 1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

ー扇 町 時 代 ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催(1979年まで)。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- ・6 「協会だより」(1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』)を創刊(「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(No.23まで発刊)。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
- ・9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
- ・5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

ー同 心 時 代 ー

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
- ・12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7～8月に第15回で終了)。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設(2017年に終了)。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(IAVE)に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)
- ・10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)
- ・7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する

- ・ 8 市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- 1996・11 第1回「日韓・中高生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1998・1 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 3 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 5 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

ー 2 拠点時代ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手(2007年度に終了)。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講(2008年度に終了)。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ウォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西! ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度にリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史ー市民としてのスタイル』発行。

ー大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランティアリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランティアリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

ー市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代(谷町時代)ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けてー大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対応当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンD:みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。
- 2022・3 12年ぶりに協会のホームページをリニューアルする。